

## ○防災科学技術研究所職員給与規程

(平成 13 年 4 月 1 日 13 規程第 17 号)

改正	平成 13 年 11 月 28 日 13 規程第 68 号	平成 14 年 11 月 28 日 14 規程第 3 1 号	平成 15 年 11 月 13 日 15 規程第 15 号
	平成 16 年 3 月 11 日 16 規程第 8 号	平成 16 年 9 月 9 日 16 規程第 22 号	平成 16 年 10 月 28 日 16 規程第 31 号
	平成 17 年 11 月 8 日 17 規程第 13 号	平成 18 年 3 月 31 日 18 規程第 2 号	平成 19 年 3 月 1 日 19 規程第 1 号
	平成 19 年 11 月 30 日 19 規程第 7 号	平成 21 年 6 月 1 日 21 規程第 5 号	平成 21 年 11 月 26 日 21 規程第 12 号
	平成 22 年 3 月 12 日 22 規程第 1 号	平成 22 年 11 月 30 日 22 規程第 1 2 号	平成 23 年 3 月 31 日 23 規程第 6 号
	平成 24 年 3 月 30 日 24 規程第 5 号	平成 24 年 5 月 25 日 24 規程第 7 号	平成 25 年 2 月 28 日 25 規程第 11 号
	平成 25 年 3 月 29 日 25 規程第 21 号	平成 25 年 12 月 20 日 25 規程第 2 3 号	平成 26 年 3 月 13 日 26 規程第 2 号
	平成 26 年 4 月 1 日 26 規程第 8 号	平成 26 年 12 月 1 日 26 規程第 25 号	平成 27 年 4 月 1 日 27 規程第 57 号
	平成 28 年 2 月 25 日 28 規程第 4 号	平成 28 年 6 月 20 日 28 規程第 96 号	平成 28 年 11 月 24 日 28 規程第 11 0 号
	平成 29 年 12 月 21 日 29 規程第 33 号	平成 30 年 3 月 27 日 30 規程第 16 号	平成 30 年 11 月 13 日 30 規程第 67 号
	平成 30 年 11 月 21 日 30 規程第 11 5 号	令和元年 9 月 26 日 元規程第 45 号	令和元年 11 月 28 日 元規程第 46 号
	令和 2 年 11 月 30 日 2 規程第 34 号	令和 3 年 3 月 25 日 3 規程第 6 号	令和 4 年 5 月 26 日 4 規程第 25 号
	令和 4 年 11 月 24 日 4 規程第 39 号	令和 4 年 12 月 22 日 4 規程第 43 号	令和 5 年 2 月 22 日 5 規程第 15 号
	令和 5 年 11 月 9 日 5 規程第 53 号	令和 6 年 3 月 21 日 6 規程第 2 号	令和 6 年 11 月 21 日 6 規程第 80 号
	令和 7 年 3 月 19 日 7 規程第 3 号	令和 7 年 5 月 22 日 7 規程第 11 号	

### 目次

#### 第 1 章 総則(第 1 条—第 14 条)

#### 第 2 章 給与

##### 第 1 節 俸給(第 15 条—第 21 条)

##### 第 2 節 諸手当(第 22 条—第 37 条)

### 第3章 給与の特例(第38条―第42条)

#### 附則

#### 第1章 総則

##### (目的)

第1条 この規程は、国立研究開発法人防災科学技術研究所就業規則(18規則第1号。以下「就業規則」という。)第22条及び独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第63条第2項の規定に基づき、防災科学技術研究所(以下「研究所」という。)に勤務する職員の給与について定めることを目的とする。

##### (法令との関係)

第2条 職員の給与については、労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。)その他の法令に別段の定めがある場合を除くほか、この規程の定めるところによるものとする。

##### (適用範囲)

第3条 この規程は、就業規則第1条に定める職員(任期付職員を除く。この規程において「職員」という。)に適用する。

##### (給与体系)

第4条 職員の給与は、俸給及び諸手当とする。

2 諸手当は、管理職手当、職務手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究等連携手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当とする。

##### (重複給与の禁止)

第5条 職員が研究所において職を兼ねる場合は、これに対し給与を重複して支給することはない。

##### (給与の支給日)

第6条 給与(通勤手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、及び管理職員特別勤務手当を除く。)は、毎月17日(以下「支給日」といい、その日が休日にあたるときは、給与支給細則で定める日。以下この条において同じ。)に、その月の月額的全額を支給する。

2 時間外勤務手当及び管理職員特別勤務手当は、支給日に、その前月の月額的全額を支給する。

3 第12条に規定する日割計算による給与の支給日は、給与支給細則で定める。

4 本規程を改正し遡及して適用された場合において、実際に支給した額と改正後の規程を適用して計算されて得られた額に差額が生じた場合には、その差額については別に理事長が定める日に支給することができる。

##### (支給方法)

第7条 職員の給与は、次条の定めるところにより、職員の給与から控除すべき金額を控除し、その残額を、職員の同意を得て原則としてその者の預貯金口座へ振込むことによって支払うものとする。

(給与の控除)

第8条 次に掲げるものは給与の支払いの際、控除する。

(1) 法令で定めるもの国家公務員共済組合掛金、所得税、地方税、国家公務員宿舍料、雇用保険料、その他の法令で定めるもの

(2) 労基法第24条第1項ただし書に基づく協定によるもの

(職員が死亡した場合による給与の支給)

第9条 職員が死亡した場合の給与は、その遺族に支給する。

2 支給を受ける遺族は、労基法施行規則(昭和22年厚生省令第23号)第42条から第45条の定めるところによる。

(非常時における給与の支給)

第10条 職員が、職員又はその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀その他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるために給与を請求した場合には、その月の給与の支給定日前であっても、請求の日までの給与を第12条に規定する日割計算により支給する。

(給与の減額)

第11条 職員が勤務しないときは、休暇による場合その他その勤務しないことにつき特に承認のあった場合を除き、その勤務しない1時間につき、第14条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

2 1時間当たりの減額は第14条第1項により算出された額とする。

3 1日当たりの減額は前項の額に7時間45分を乗じて算出するものとする。

4 第2項及び前項により算出された額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げる。

5 前各項に関わらず、休暇による場合その他その勤務しないことにつき特に承認のあった場合を除き、その月の勤務すべき全時間を勤務しない場合、その月の以下の給与の月額を減額する。

イ 俸給

ロ 地域手当

ハ 広域異動手当

ニ 研究等連携手当

ホ 管理職手当

ヘ 職務手当

(給与の日割計算)

第12条 職員が月の中途において、採用、離職、休職、復職並びに俸給、管理職手当、職務手当及び地域手当(以下「日割対象給与」という。)に異動を生じたときの、その月の日割対象給与については、次に掲げる日割計算により支給する。ただし、死亡により退職するときは、その全額を支給する。

(1) 採用、復職の場合は、日割対象給与の月額を当該月の日数から当該月の休日の日数を差し引いた日数で除して得た額に、異動が発令された日以降当該月において職員として勤務した日数(休日の日数を除く。)を乗じて得た額とする。

(2) 離職、休職の場合は、日割対象給与の月額を当該月の日数から当該月の休日の日数を差し引いた日数で除して得た額に、異動が発令された日以前当該月において職員として勤務した日数(休日の日数を除く。)を乗じて得た額とする。

(3) 日割対象給与の異動がある場合は、異動が発令された前日の日割対象給与の月額を、当該月の日数から当該月の休日の日数を差し引いた日数で除して得た額に、異動が発令された前日までの日数(休日の日数を除く。)を乗じて得た額と、異動が発令された日以降の日割対象給与の月額を、当該月の日数から当該月の休日の日数を差し引いた日数で除して得た額に、異動が発令された日以降の日数(休日の日数を除く。)を乗じて得た額とを加えて得た額

2 前各号により算出した金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(給与の支給)

第13条 給与の支給に関し必要な事項は、給与支給細則で定める。

(勤務1時間当たりの給与額)

第14条 この規程における勤務時間1時間当たりの給与額は、俸給の月額並びにこれに対する地域手当、広域異動手当及び研究等連携手当の月額の合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額とする。

2 前項により算定した金額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げる。

## 第2章 給与

### 第1節 俸給

(俸給表)

第15条 俸給表の種類は、次に掲げるとおりとする。

(1) 事務系職俸給表(別表第1)

(2) 研究職俸給表(別表第2)

2 各俸給表の適用範囲は次のとおりとする。

(1) 事務系職俸給表は、研究職俸給表の適用を受けない職員に適用する

(2) 研究職俸給表は、専門的科学的知識と創意等をもって試験研究又は調査研究業務に従事する職員に適用する

3 職員が満 60 歳に達した日以降の最初の 4 月 1 日以降の俸給は、俸給表に定める俸給月額に 100 分の 70 を乗じて得た額とする。

4 前項の規定は、研究職俸給表の適用を受ける職員のうち 6 級に在級する職員には適用しない。

(初任給)

第 16 条 新たに前条の俸給表の適用を受ける職員となった者の職務の級及び号俸は、初任給、昇格及び昇給等基準(以下「初任給等基準」という。)で定める初任給等の基準に従い決定する。

(昇格・降格)

第 17 条 職員が現に決定されている職務の級から他の職務の級に異動した場合における号俸は、初任給等基準に定めるところにより決定する。

(昇給)

第 18 条 職員の昇給は、初任給等基準で定める日に、同日の前年度におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

2 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号俸数を 4 号俸(事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級以上である者及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 5 級以上である者にあつては、0 号俸)とすることを標準として初任給等基準で定める基準に従い決定するものとする。

3 55 歳を超える職員に関する第 1 項の規定の適用については、その者の勤務成績が「極めて良好(S)」、「特に良好(A、B)」の場合とする。昇給号俸数については、初任給等基準に定める基準に従い決定するものとする。

4 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号俸を超えて行うことができない。

第 19 条 削除

(初任給等基準)

第 20 条 第 18 条に規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、初任給等基準で定める。

第 21 条 削除

第 2 節 諸手当

(管理職手当)

第 22 条 管理職手当は、管理、監督又は指導の地位の職にある職員に支給する。

2 管理職手当の月額、職員の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額の 100 分の 25 を超えてはならない。

3 前 2 項に規定するもののほか、管理職手当の支給に関し必要な事項は、管理職手当支給細則で定める。

(職務手当)

第 22 条の 2 職務手当は、第 15 条第 1 項第 2 号の研究職俸給表の適用を受ける職員のうち、職務の級が 3 級以上の職員に支給する。

2 職務手当の額は、職務手当支給細則で定める。

3 職務手当には、第 30 条第 1 項第 1 号で定める勤務（この条において「時間外勤務」という。）における 15 時間相当の時間外勤務手当を含む。

4 前項に定める 15 時間を超えて勤務した場合には、超えて勤務した時間に応じて第 30 条に定める時間外勤務手当を支給する。

5 前条の管理職手当が支給される職員には、職務手当は支給しない。

6 前 5 項に規定するもののほか、職務手当の支給に関し必要な事項は、職務手当支給細則で定める。

（扶養手当）

第 23 条 扶養手当は、次に掲げる者で他に生計の途がなく主として職員の扶養を受けている者（以下「扶養親族」という。）を有する職員に支給する。ただし、第 2 号から第 5 号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる父母等」という。）に係る扶養手当は、事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 9 級以上である者及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 6 級である者に対しては、支給しない。

（1） 満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子

（2） 満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある孫

（3） 満 60 歳以上の父母及び祖父母

（4） 満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある弟妹

（5） 重度心身障害者

2 扶養手当の月額、前項第 1 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については一人につき 13,000 円、扶養親族たる父母等については一人につき 6,500 円（事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級である者及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 5 級である者にあつては、3,500 円）とする。

3 扶養親族たる子のうち満 15 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000 円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

4 前 3 項に規定するもののほか、扶養手当の支給に関し必要な事項については、扶養手当支給細則で定める。

（地域手当）

第 24 条 地域手当は、下表に掲げる地域に在勤する職員に対して支給する。

都道府県	支給地域	支給割合
------	------	------

茨城県	つくば市	100 分の 16
兵庫県	三木市	100 分の 4

- 2 地域手当の月額、俸給、管理職手当、職務手当及び扶養手当の月額の合計額に、前項に規定する支給割合を乗じて得た額とする。
- 3 前2項に規定するもののほか、地域手当の支給に関し必要な事項は、地域手当支給細則で定める。

(異動保証)

第24条の2 前条第1項に規定する地域手当を支給されていた職員が、同項に定める地域以外の地域に異動した場合(これらの職員が当該異動の日の前に在勤していた地域に引き続き6箇月を超えて在勤していた場合その他当該場合との均衡上必要があると認められる場合として地域手当支給細則で定める場合に限る。)の地域手当の支給については、地域手当支給細則で定める。

- 2 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。(以下「給与法」という。))の適用を受ける職員又は国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法(昭和29年法律第141号)の適用を受ける職員、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第4項に規定する行政執行法人の職員、特別職に属する国家公務員、地方公務員若しくは沖縄振興開発金融公庫その他その業務が国の事務若しくは事業と密接な関連を有する法人のうち地域手当支給細則で定めるものに使用される者(以下「給与特例法適用職員等」という。))であった者が、引き続き研究所の職員となった場合の地域手当の支給については地域手当支給細則で定める。

(広域異動手当)

第24条の3 職員がその在勤する事務所を異にして異動した場合又は職員の在勤する事務所が移転した場合において、当該異動又は移転(以下この条において「異動等」という。)につき広域異動手当支給細則で定めるところにより算定した事務所間の距離(異動等の日の前日に在勤していた事務所の所在地と当該異動等の直後に在勤する事務所の所在地との間の距離をいう。以下この項において同じ。)及び住居と事務所との間の距離(異動等の直前の住居と当該異動等の直後に在勤する事務所の所在地との間の距離をいう。以下この項において同じ。)がいずれも60キロメートル以上であるとき(当該住居と事務所との間の距離が60キロメートル未満である場合であって、通勤に要する時間等を考慮して当該住居と事務所との間の距離が60キロメートル以上である場合に相当すると認められる場合として広域異動手当支給細則で定める場合を含む。)は、当該職員には、当該異動等の日から3年を経過する日までの間、俸給、管理職手当、職務手当及び扶養手当の月額の合計額に当該異動等に係る事務所間の距離の次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額の広域異動手当を支給する。ただし、当該異動等に当たり一定の期間内に当該異動等の日の前日に在勤していた事

務所への異動等が予定されている場合その他の広域異動手当を支給することが適当と認められない場合として広域異動手当支給細則で定める場合は、この限りでない。

(1) 300 キロメートル以上 100 分の 10

(2) 60 キロメートル以上 300 キロメートル未満 100 分の 5

- 2 前項の規定により広域異動手当を支給されることとなる職員のうち、当該支給に係る異動等(以下この項において「当初広域異動等」という。)の日から3年を経過する日までの間の異動等(以下この項において「再異動等」という。)により前項の規定により更に広域異動手当が支給されることとなるものについては、当該再異動等に係る広域異動手当の支給割合が当初広域異動等に係る広域異動手当の支給割合を上回るとき又は当初広域異動等に係る広域異動手当の支給割合と同一の割合となるときにあつては当該再異動等の日以後は当初広域異動等に係る広域異動手当を支給せず、当該再異動等に係る広域異動手当の支給割合が当初広域異動等に係る広域異動手当の支給割合を下回るときにあつては当初広域異動等に係る広域異動手当が支給されることとなる期間は当該再異動等に係る広域異動手当を支給しない。
- 3 給与特例法適用職員等であつた者その他の広域異動手当支給細則で定める者から引続き研究所の職員となつた者(雇用の事情等を考慮して広域異動手当支給細則で定める者に限る。)又は異動等に準ずるものとして広域異動手当支給細則で定めるものがあつた職員であつて、これらに伴い勤務場所に変更があつたものには、広域異動手当支給細則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、広域異動手当を支給する。
- 4 前3項の規定により広域異動手当を支給されることとなる職員が、第24条及び第24条の2の規定により地域手当を支給される職員である場合における広域異動等の支給割合は、前3項の規定による広域異動手当の支給割合から当該地域手当の支給割合を減じた割合とする。この場合において前3項の規定による広域異動手当の支給割合が当該地域手当の支給割合以下であるときは、広域異動手当は、支給しない。
- 5 前各項に規定するもののほか、広域異動手当の支給に関し必要な事項は、広域異動手当支給細則で定める。

(研究等連携手当)

第25条 研究等連携手当は、研究所内外における研究等活動の一層の円滑・活性化に資する環境を整備するため、新潟県長岡市、山形県新庄市、兵庫県三木市に所在する事務所、庁舎、施設に在勤する職員に支給する。

- 2 研究等連携手当の月額、俸給月額、管理職手当、職務手当及び扶養手当の月額に100分の7の範囲内において研究等連携手当支給細則で定める割合を乗じて得た額とする。
- 3 前2項に規定するもののほか、研究等連携手当の支給に関する必要な事項は、研究等連携手当支給細則で定める

(住居手当)



第 26 条 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

- (1) 自ら居住するため住宅(貸間を含む。第 3 号において同じ。)を借り受け、月額 16,000 円を超える家賃(使用料を含む。以下同じ。)を支払っている職員(国家公務員宿舍法第 13 条の規定による有料宿舍を貸与され、使用料を支払っている職員その他住居手当支給細則に定める職員を除く。)
  - (2) 第 28 条の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅(国家公務員宿舍法第 13 条の規定による有料宿舍その他住居手当支給細則で定める住宅を除く。)を借り受け、月額 16,000 円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして住居手当支給細則で定めるもの
- 2 住居手当の月額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額(当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に掲げる額の合計額)とする。
- (1) 前項第 1 号に掲げる職員  
次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額(その額に 100 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)に相当する額  
イ 月額 27,000 円以下の家賃を支払っている職員  
家賃の月額から 16,000 円を控除した額  
ロ 月額 27,000 円を超える家賃を支払っている職員  
家賃の月額から 27,000 円を控除した額の 2 分の 1(その控除した額の 2 分の 1 が 17,000 円を超えるときは、17,000 円)を 11,000 円に加算した額
  - (2) 前号第 2 号に掲げる職員  
前号の規定の例により算出した額の 2 分の 1 に相当する額(その額に 100 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)
- 3 前 2 項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、住居手当支給細則で定める。
- (通勤手当)

第 27 条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下「交通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下「運賃等」という。)を負担することを常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が、片道 2 km 未満であるもの及び第 3 号に掲げる職員を除く。)
- (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で通勤手当支給細則に定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、自動車等を使用しないで

徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が、片道 2km 未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員(交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道 2 km 未満であるものを除く。)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第 1 号に掲げる職員

支給単位期間につき、通勤手当支給細則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下「運賃等相当額」という。)

(2) 前項第 2 号に掲げる職員

次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額

イ 自動車等の使用距離(以下この号において「使用距離」という。)が片道 5km 未満である職員 2,000 円

ロ 使用距離が片道 5km 以上 10km 未満である職員 4,200 円

ハ 使用距離が片道 10km 以上 15km 未満である職員 7,100 円

ニ 使用距離が片道 15km 以上 20km 未満である職員 10,000 円

ホ 使用距離が片道 20km 以上 25km 未満である職員 12,900 円

ヘ 使用距離が片道 25km 以上 30km 未満である職員 15,800 円

ト 使用距離が片道 30km 以上 35km 未満である職員 18,700 円

チ 使用距離が片道 35km 以上 40km 未満である職員 21,600 円

リ 使用距離が片道 40km 以上 45km 未満である職員 24,400 円

ス 使用距離が片道 45km 以上 50km 未満である職員 26,200 円

ル 使用距離が片道 50km 以上 55km 未満である職員 28,000 円

ヲ 使用距離が片道 55km 以上 60km 未満である職員 29,800 円

ワ 使用距離が片道 60km 以上である職員 31,600 円

(3) 前項第 3 号に掲げる職員

交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して通勤手当支給細則に定める区分に応じ、前 2 号に定める額、第 1 号に掲げる額又は前号に掲げる額

3 事務所を異にする異動又は在勤する事務所の移転に伴い、所在する地域を異にする事務所に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で通勤手当支給細則に定めるもののうち、第 1 項第 1 号又は第 3 号に掲げる職員で、

当該異動又は事務所の移転の直前の住居(当該住居に相当するものとして通勤手当支給細則に定める住居を含む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等(以下「新幹線鉄道等」という。)を利用し、その利用に係る特別料金等(その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。)を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当

支給単位期間につき、通勤手当支給細則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金額に相当する額(以下「特別料金等相当額」という。)

(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当

前項の規定による額

- 4 前項の規定は、新たに俸給表の適用を受ける職員となった者のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該適用の直前の住居(当該住居に相当するものとして通勤手当支給細則で定める住居を含む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等を利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とするもの(採用の事情等を考慮して通勤手当支給細則で定める職員に限る。)その他前項の規定による通勤手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして通勤手当支給細則で定める職員の通勤手当の額の算出について準用する。
- 5 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額)、第2項第2号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(新幹線鉄道等が2以上ある場合においては、その合計額)の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。
- 6 通勤手当は、支給単位期間(通勤手当支給細則で定める通勤手当にあつては、通勤手当支給細則で定める期間)に係る最初の月の通勤手当支給細則で定める日に支給する
- 7 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の通勤手当支給細則で定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して通勤手当支給細則で定める額を返納させるものとする。
- 8 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として通勤手当支給細則で定める期間(自動車等に係る通勤手当にあつては、1箇月)をいう。
- 9 前各項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、通勤手当支給細則で定める。

(単身赴任手当)

第 28 条 事務所を異にする異動又は在勤する事務所の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の単身赴任手当支給細則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動又は事務所の移転の直前の住居から当該異動又は事務所の移転の直後に在勤する事務所に通勤することが通勤距離等を考慮して単身赴任手当支給細則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事務所に通勤することが、通勤距離等を考慮して単身赴任手当支給細則で定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。

- 2 単身赴任手当の月額、30,000 円(単身赴任手当支給細則に定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下「交通距離」という。)が単身赴任手当支給細則で定める距離以上である職員にあっては、その額に、70,000 円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて単身赴任手当支給細則に定める額を加算した額)とする。
- 3 新たに第 15 条第 1 項に規定する俸給表の適用を受ける職員となったことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の単身赴任手当支給細則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から当該適用の直後に在勤する事務所に通勤することが通勤距離等を考慮して単身赴任手当支給細則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他第 1 項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして単身赴任手当支給細則で定める職員には、前 2 項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。
- 4 前 3 項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、単身赴任手当支給細則で定める。

第 29 条 削除

(時間外勤務手当)

第 30 条 所定勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、所定勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき、第 14 条第 1 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に所定勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じた割合(その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、その割合に 100 分の 25 を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

- (1) 所定勤務時間が割り振られた日及び休日(法定休日を除く。)における勤務  
100 分の 125
- (2) 法定休日における勤務  
100 分の 135

- 2 前項第1号に該当する時間が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前項第1号にかかわらず100分の150(その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の25を加算した割合)を乗じた額を時間外勤務手当として支給する。

#### 第31条 削除

(端数計算)

- 第32条 第30条の規定により勤務1時間につき支給する時間外勤務手当の額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(管理職員特別勤務手当)

- 第33条 第22条の規定に定める職員のうち管理、監督又は指導の複雑、困難及び責任の度が高い職員が臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により防災科学技術研究所職員勤務時間、休憩、休日及び休暇等規程第10条の規定に基づく休日に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

- 2 前項に規定する場合のほか、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午後10時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。ただし、深夜勤務時間に対して、1時間につき第14条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額が、支給される管理職員特別勤務手当の額を超える場合には、その額を管理職員特別勤務手当として支給する。

ただし書の計算については、第32条の規定を準用する。

- 3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 第1項に規定する場合、同項の勤務1回につき、12,000円を超えない額とする。

ただし、同項の規定による勤務に従事する時間等を考慮して管理職員特別勤務手当支給細則で定める勤務にあつては、それぞれその額に100分の150を乗じて得た額とする。

- (2) 前項に規定する場合、同項の勤務1回につき6,000円を超えない額とする。

- 4 前3項に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、管理職員特別勤務手当支給細則で定める。

(期末手当)

- 第34条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条から第34条の3までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の期末・勤勉手当支給細則で定める日(次条及び第34条の3第1項においてこれらの日を「支給日」という。)に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第34条第2項第1号の規定により解雇された、又は死亡した職員(第

38 条第 7 項の規定の適用を受ける職員及び期末・勤勉手当支給細則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

- 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に 100 分の 125(事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 7 級以上であるもの並びに研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、期末・勤勉手当支給細則に定める職員を除く。第 35 条第 2 項において「特定管理職員」という。)にあつては、100 分の 105)に、基準日以前 6 箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6 箇月 100 分の 100
- (2) 5 箇月以上 6 箇月未満 100 分の 80
- (3) 3 箇月以上 5 箇月未満 100 分の 60
- (4) 3 箇月未満 100 分の 30

### 3 削除

- 4 第 2 項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在(退職し、若しくは解雇された、又は死亡した職員にあつては、退職し、若しくは解雇された、又は死亡した日現在。)において職員が受けるべき俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当、広域異動手当及び研究等連携手当の月額の合計額とする。

- 5 事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 3 級以上であるもの並びに研究職俸給表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として期末・勤勉手当支給細則に定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、俸給の月額並びにこれに対する地域手当、広域異動手当及び研究等連携手当の月額の合計額に、職務の級等を考慮して期末・勤勉手当支給細則に定める職員の区分に応じて 100 分の 20 を超えない範囲内で期末・勤勉手当支給細則に定める割合を乗じて得た額(期末・勤勉手当支給細則に定める管理又は監督の地位にある職員にあつては、その額に俸給月額に 100 分の 25 を超えない範囲内で期末・勤勉手当支給細則に定める割合を乗じて得た額を加算した額)を加算した額を第 2 項の期末手当基礎額とする。

- 6 第 2 項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、期末・勤勉手当支給細則で定める。

第 34 条の 2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第 1 項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第 4 号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

- (1) 基準日前 1 箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第 45 条第 4 号に定める諭旨解雇の処分を受けた職員
- (2) 基準日前 1 箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第 45 条第 5 項に定める懲戒解雇の処分を受けた職員

- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に就業規則第34条第2項第2号の規定により解雇された職員
- (4) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- (5) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの

第34条の3 理事長は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
  - (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、業務に対する国民の信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。
- 2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分(以下「一時差止処分」という。)を受けた者は、防災科学技術研究所懲戒等規程第10条に規定する懲戒処分通知書を受領した日から起算すべき期間が経過した後においては、当該一時差止処分後の事情の変化を理由に、当該一時差止処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。
- 3 理事長は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合
  - (2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して一年を経過した場合

- 4 前項の規定は、理事長が、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。
- 5 理事長は、一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。
- 6 削除
- 7 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、期末・勤勉手当支給細則で定める。

(勤勉手当)

第 35 条 勤勉手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日(以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前 6 ヶ月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の期末・勤勉手当支給細則に定める日に支給する。これらの基準日前 1 ヶ月以内に退職し、若しくは就業規則第 34 条第 2 項第 1 号の規定により解雇された、又は死亡した職員(期末・勤勉手当支給細則に定める職員を除く。)についても、同様とする。

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、勤勉手当の支給実施要領に定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、勤勉手当の額の総額は、当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、若しくは解雇された、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは解雇された、又は死亡した日現在。)において受けるべき扶養手当の月額並びにこれに対する地域手当、広域異動手当及び研究等連携手当の月額の合計額を加算した額に 100 分の 105(特定管理職員にあっては、100 分の 125) を乗じて得た額の総額を超えてはならない。
- 3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき俸給の月額並びにこれに対する地域手当、広域異動手当及び研究等連携手当の月額の合計額とする。
- 4 第 34 条第 5 項の規定は、第 2 項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第 5 項中「前項」とあるのは、「第 35 条第 3 項」と読み替えるものとする。
- 5 前 2 条の規定は、第 1 項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第 34 条の 2 中「前条第 1 項」とあるのは「第 35 条第 1 項」と、同条第 1 号中「基準日から」とあるのは「基準日(第 35 条第 1 項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条第 3 項第 3 号において同じ。)から」と、「支給日」とあるのは「支給日



(第35条第1項に規定する期末・勤勉手当支給細則に定める日をいう。以下この条及び次条第3項第3号において同じ。)」と読み替えるものとする。

(寒冷地手当)

第36条 寒冷地手当は、毎年11月から翌年3月までの各月の初日(次項において「基準日」という。)において雪氷防災研究センター又は雪氷防災研究センター雪氷環境実験室(以下「雪氷センター」という。)に在勤する職員(この条第2項、第36条の2及び第36条の3において「支給対象職員」という。)に対して、寒冷地手当を支給する。

2 前項に係る支給対象職員の寒冷地手当の額は、次の表に掲げる基準日における職員の世帯等の区分に応じ、同表に掲げる額とする。

世帯等の区分		支給額
世帯主である職員	扶養親族のある職員	19,800円
	その他の世帯主である職員	11,400円
その他の職員		8,200円

備 考 「扶養親族のある職員」には、扶養親族のある職員であつて寒冷地手当支給細則第2条第1項及び第2項に定める地域に居住する扶養親族のないもののうち、この規程第28条第1項の規定により単身赴任手当を支給されるもの(寒冷地手当支給細則で定めるものに限る。)及びこれに準ずるものとして寒冷地手当支給細則で定めるものを含まないものとする。

第36条の2 次の各号に掲げる職員のいずれかに該当する支給対象職員の寒冷地手当の額は、前条第2項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。

- (1) 第38条第2項、第3項又は第5項の規定により給与の支給を受ける職員 前条第2項の規定による額にその者の俸給の支給について用いられた同条第2項、第3項、又は第5項の規定による割合を乗じて得た額
- (2) 第39条第1項の規定の適用を受ける職員 前条第2項の規定による額からその半額を減じた額
- (3) 前2号に掲げるもののほか、就業規則第45条第3号の規定により停職にされている職員その他の寒冷地手当支給細則で定める職員 零

第36条の3 支給対象職員が次に掲げる場合に該当するときは、当該支給対象職員の寒冷地手当の額は、第36条第2項及び前条の規定にかかわらず、第36条第2項の規定による額を超えない範囲内で、寒冷地手当支給細則で定める額とする。

- (1) 基準日において前条各号に掲げる職員のいずれにも該当しない支給対象職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、同条各号に掲げる職員のいずれかに該当する支給対象職員となった場合
- (2) 基準日において前条各号に掲げる職員のいずれかに該当する支給対象職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、同条各号に掲げる職員のいずれにも該当しない支給対象職員となった場合

(3) 前2号に掲げる場合に準ずる場合として寒冷地手当支給細則で定める場合  
第36条の4 前3条に規定するもののほか、寒冷地手当の支給に関し必要な事項は、寒冷地手当支給細則で定める。

(特定の職員についての適用除外)

第37条 第30条の規定は、第22条の規定の適用を受ける職員には適用しない。

### 第3章 給与の特例

(休職者の給与)

第38条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤(労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第7条第2項に規定する通勤をいう。以下同じ。)により負傷し、若しくは疾病にかかり、就業規則第39条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。

2 職員が結核性疾患にかかり就業規則第39条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究等連携手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

3 職員が前2項以外の心身の故障により就業規則第39条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究等連携手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

4 職員が就業規則第39条第1項第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究等連携手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。

5 職員が就業規則第39条第1項第3号、第4号及び第6号に定める場合の一に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、休職者給与細則で定めるところに従い、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究等連携手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。

6 就業規則第39条第1項の規定により休職にされた職員には、他の規程に別段の定がない限り、前各項に定める給与を除く外、他のいかなる給与も支給しない。

7 第2項、第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第34条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第34条第2項第1号の規定により解雇され、又は死亡したときは、同項の規定により期末・勤勉手当支給細則で定める日に、当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、期末・勤勉手当支給細則で定める職員については、この限りでない。

8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第34条の2及び第34条の3の規定を準用する。この場合において、第34条の2中「前条第1項」とあるのは、「第38条第7項」と読み替えるものとする。

(俸給の半減)

第 39 条 第 11 条の規定にかかわらず、職員が負傷(業務上の負傷及び通勤による負傷を除く。)若しくは疾病(業務上の疾病及び通勤による疾病を除く。以下この項において同じ。)に係る療養のため、又は疾病に係る就業禁止の措置(俸給の半減に関する細則で定めるものに限る。)により、当該療養のための病気休暇又は当該措置の開始の日から起算して 90 日を超えて引き続き勤務しないときは、その期間経過後の当該病気休暇又は当該措置に係る日につき、俸給の半額を減ずる。

2 前項に規定するもののほか、俸給の半減に関し必要な事項は、俸給の半減に関する細則で定める。

(育児休業をする職員の給与等)

第 40 条 防災科学技術研究所育児・介護休業等規程(18 規程第 22 号。以下「育児・介護規程」という。)の規定による育児休業をしている期間中の職員の給与については、支給しない。

2 第 34 条第 1 項に規定するそれぞれの基準日に育児休業している職員のうち、基準日以前 6 箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、前項の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末手当を支給する。

3 第 35 条第 1 項に規定するそれぞれの基準日に育児休業している職員のうち、基準日以前 6 箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第 1 項の規定にかかわらず、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。

4 育児休業をした職員が職務に復帰した場合は、当該育児休業をした期間の 2 分の 1 に相当する期間を引き続き勤務したものとみなして、育児休業期間中の給与細則の定めにより俸給月額を調整することができる。

(介護休業期間中の職員の給与等)

第 41 条 育児・介護規程の規定による介護休業期間中の職員の給与については、支給しない。

2 介護休業のため引き続き勤務しなかった職員が再び勤務するに至ったときは、介護休業期間の 2 分の 1 以下に相当する期間を引き続き勤務したものとみなして俸給月額を調整することができる。

第 42 条 削除

附 則

(施行期日)

第 1 条 この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(昇格・降格)

第2条 第17条による昇格・降格がこの規程の施行の日(以下「施行日」という。)と同日付けで行われる場合は、第17条中の「職員が現に決定されている級」は、当該職員が施行日の前日に受けていた給与法第8条第2項による職務の級とする。

(昇給)

第3条 防災科学技術研究所法(平成11年法律第174号)附則第2条に規定する職員(役員を除く。以下「引継職員」という。)の昇給については、第18条第1項中の「職員が現に受けている号俸を受けるに至った時」は、当該職員が給与法及び人事院規則9-8(初任給、昇格、昇給等の基準)の規定により施行日の前日に受けていた号俸を受けるに至った時からとする。また、施行日の前日に受けていた号俸が、最高額である場合又は最高額を超える場合も同様とする。

第4条 削除

(調整手当の異動保障)

第5条 引継職員のうち、施行日の前日に給与法第11条の7の適用を受けていた職員の施行日における調整手当の支給については、第24条の規定にかかわらず、給与法第11条の7が適用された日から3年を経過するまでの間、給与法第11条7の適用があったものとして適用される支給割合と、当該職員が在勤する事務所に係る調整手当支給割合との差を、当該職員が在勤する事務所に係る調整手当支給割合に加えて得た支給割合を乗じて得た額を支給する。

(暫定筑波研究学園都市移転手当の暫定措置)

第6条 引継職員のうち、施行日の前日に一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成8年法律第112号。以下「改正給与法」という。)附則第14項の規定による暫定筑波研究学園都市移転手当の暫定措置の適用を受けていた職員については、第24条の規定にかかわらず、施行日において改正給与法附則第14項の適用があったものとして適用される支給割合と、第24条第2項に定める調整手当の支給割合との差を、第24条第2項に定める調整手当の支給割合に加えて得た支給割合を乗じて得た額を当該職員の調整手当とする。

2 前項により調整手当を支給することとなる職員が、つくば市以外の地域に異動した場合は、前条及び第24条の規定にかかわらず、調整手当支給細則に定める支給割合を乗じて得た額を当該職員の調整手当とする。

(扶養手当等)

第7条 引継職員のうち、施行日の前日に給与法の規定による扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給を受けていた職員の施行日における第23条に定める扶養手当、第26条に定める住居手当及び第27条に定める通勤手当の支給については、別に支給要件等に異動がない限り、従前のとおりとする。

(単身赴任手当)

第8条 引継職員のうち、施行日の前日に給与法第12条の2の規定による単身赴任手当の支給を受けていた職員については、施行日においても配偶者と別居し単身で生活することを常況とする場合は、第28条第2項に定める単身赴任手当を支給する。

(期末手当の在職期間)

第9条 引継職員の第34条第2項に規定する「基準日以前3箇月以内における職員の在職期間」には、平成13年6月1日を基準日とする場合、施行日前日までの防災科学技術研究所の職員として在職した期間も含めるものとする。

(勤勉手当の在職期間)

第10条 引継職員の第35条第1項の「基準日以前6ヶ月以内の期間」には平成13年6月1日を基準日とする場合、施行日前日までの防災科学技術研究所の職員として在職した期間も含めるものとする。

(休職者の給与)

第11条 この規程の施行日前に給与法第23条に規定する休職者の給与の適用を受けていた職員が、引き続き研究所成立日に職員となった場合の第38条に規定する休職者の給与については、別に発令がなされない限り、従前のとおりとする。

(育児休業)

第12条 この規程の施行日前に国家公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第109号)第3条第1項の承認を受けて育児休業をしている職員が、引き続き研究所成立日に職員となった場合の第40条に規定する育児休業の給与については、別に発令がない限り、従前のとおりとする。ただし、その者が復職する間での間は、給与を支給しない。

(介護休暇)

第13条 この規程の施行日前に一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律(平成6年法律第33号)第20条の規定により介護休暇を受けている職員が、引き続き研究所成立日に職員となった場合の第41条に規定する介護休暇の給与については、別に発令がない限り、従前のとおりとする。

第14条から第17条まで 削除

附 則(平成13年11月28日 13規程第68号)

この規程は、平成13年11月28日より施行し、平成13年4月1日より適用する。

附 則(平成14年11月28日 14規程第31号)

- 1 この規程は、平成14年12月1日から施行する。ただし、第2条、第4条並びに附則第6項及び7項の規定は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において次の各号に掲げる俸給月額を受けていた職員の施行日における俸給月額(第1号に掲げる俸給月額を受けてい

た職員にあっては俸給月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間)は、理事長が定める。

(1) 職務の級における最高の号俸を越える俸給月額

(2) 防災科学技術研究所任期付研究員給与及び勤務時間規程(附則第4項及び第5項において「任期付研究員給与等規程」という。)第5条第3項の規定による俸給月額

- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員の施行日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
- 4 前2項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第1条の規定による改正前の防災科学技術研究所職員給与規程、第3条の規定による改正前の任期付研究員給与等規程及びこれらに基づく理事長の定める規定に従って定められたものでなければならない。
- 5 平成14年12月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の防災科学技術研究所職員給与規程(以下この項において「改正後の職員給与規程」という。)第34条第2項(同条第3項、第3条の規定による改正後の任期付研究員給与等規程(第2号において「改正後の任期付研究員給与等規程」という。)第9条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)&及び第4項から第6項まで若しくは第38条第2項、第3項、第5項若しくは第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、第1号に定める額から第2号定める額を減じた額に相当する額を減じた額(同号に定める額が第1号に定める額を超える場合には、その超える額に相当する額を基準額に加えた額)とする。この場合において、第1号に定める額から第2号に定める額を減じた額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。(1)平成14年12月1日(期末手当について改正後の職員給与規程第34条第1項後段、第38条第7項の規定の適用を受ける職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日。以下この号及び次項において「基準日」という。)&まで引き続いて在職した期間で同年4月1日から施行日の前日までのもの(当該引き続いて在職した期間以外の在職した期間で同月1日から施行日の前日までのものであって、それ以後の基準日までの期間における任用の事情を考慮して理事長が定めるものを含む。次号において「継続在職期間」という。)&について支給される給与のうち俸給及び扶養手当並びにこれらの額の改定により額が変動することとなる給与(次号において「俸給等」という。)の額の合計額(2)継続在職期間について改正後の職員給与規程、改正後の任期付研究員給与等規程の規定による俸給月額(継続在職期間において附則第2項各号に掲げる俸給月額を受けていた期間がある職員にあっては、当該期間について

理事長が定める俸給月額)並びに改正後の職員給与規程の規定による扶養手当の額により算定される俸給等の額の合計額

- 6 平成 15 年 6 月に支給する期末手当に関する第 2 条の規定による改正後の防災科学技術研究所職員給与規程第 34 条第 2 項の規定の適用については、この規定中「6 箇月以内」とあるのは「3 箇月以内」と、同規程第 34 条第 2 項第 1 号中「6 箇月」とあるのは「3 箇月」と、同規程第 34 条第 2 項第 2 号中「5 箇月以上 6 箇月未満」とあるのは「2 箇月 15 日以上 3 箇月未満」と、同規程第 34 条第 2 項第 3 号中「3 箇月以上 5 箇月未満」とあるのは「1 箇月 15 日以上 2 箇月 15 日未満」と、同規程第 34 条第 2 項第 4 号中「3 箇月未満」とあるのは「1 箇月 15 日未満」とする。
- 7 平成 15 年 6 月 1 日に育児休業をしている職員の同日に係る期末手当に関する改正後の防災科学技術研究所職員給与規程第 40 条第 2 項の規定の適用については、この規定中「6 箇月以内」とあるのは、「3 箇月以内」とする。
- 8 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則(平成 15 年 11 月 13 日 15 規程第 15 号)

- 1 この規程は、平成 15 年 11 月 13 日から施行し、平成 15 年 11 月 1 日から適用する。ただし、第 2 条及び第 4 条並びに附則第 7 項の規定は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 15 年 11 月 1 日(以下「適用日」という。)の前日において次の各号に掲げる俸給月額を受けていた職員の適用日における俸給月額(第 1 号に掲げる俸給月額を受けて居た職員にあっては俸給月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間)は、理事長が定める。
  - (1) 防災科学技術研究所職員給与規程(以下「職員給与規程」という。)別表第 1 及び第 2 の俸給表に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額
  - (2) 防災科学技術研究所任期付研究員給与及び勤務時間規程(附則第 4 項及び第 5 項において「任期付研究員給与等規程」という。)第 5 条第 3 項の規定による俸給月額
- 3 適用日前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員の適用日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
- 4 前 2 項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第 1 条の規定による改正前の職員給与規程、第 3 条の規定による改正前の任期付研究員給与等規程及びこれらに基づく理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

- 5 平成 15 年 12 月に支給する期末手当の額は、第 1 条の規定による改正後の職員給与規程第 34 条第 2 項(同条第 3 項、第 3 条の規定による改正後の任期付研究員給与等規程第 9 条第 2 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第 4 項から第 6 項まで若しくは第 38 条第 1 項から第 3 項まで、第 5 項若しくは第 7 項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、次に掲げる額の合計額(理事長が定める職員にあっては、第 1 号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。
- (1) 平成 15 年 4 月 1 日(同月 2 日から同年 12 月 1 日までの間に新たな職員となった者(同年 4 月 1 日に在職していた職員で任用の事情を考慮して理事長が定めるものを除く。))にあっては、新たに職員となった日(当該日が 2 以上ある時は、当該日のうち理事長が定める日))において職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、調整手当、研究員調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当(職員給与規程第 28 条第 2 項に規定する単身赴任手当支給細則で定める額を除く。)及び研究員特別手当の月額合計額に 100 分の 1.07 を乗じて得た額に、同年 4 月から適用日の属する月の前月までの月数(同年 4 月 1 日から適用日の前日までの期間において在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間その他の理事長が定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が定める月数を減じた月数)を乗じて得た額
- (2) 平成 15 年 6 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 1.07 を乗じて得た額
- 6 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則(平成 16 年 3 月 11 日 16 規程第 8 号)  
この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年 9 月 9 日 16 規程第 22 号)  
この規程は、平成 16 年 10 月 1 日から施行する。

- 附 則(平成 16 年 10 月 28 日 16 規程第 31 号)
- 1 この規程は、平成 16 年 10 月 28 日から施行する。
  - 2 この規程の施行の日から引き続き改正前の防災科学技術研究所職員給与規程第 36 条第 1 項に定める雪氷センターに在勤していた職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員についての寒冷地手当の支給については、一般職の職員給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 16 年法律第 136 号)附則第 9 項から第 17 項の規定を準用する。

附 則(平成 17 年 11 月 8 日 17 規程第 13 号)



- 1 この規程は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。
- 2 平成 17 年 12 月 1 日(以下「施行日」という。)の前日において次に掲げる俸給月額を受けていた職員の施行日における俸給月額(第 1 号に掲げる俸給月額を受けていた職員にあっては、俸給月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間)は、理事長が定める。
  - (1) 防災科学技術研究所職員給与規程(以下「職員給与規程」という。)別表第 1 及び第 2 の俸給表に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額
  - (2) 防災科学技術研究所任期付研究員給与及び勤務時間規程(以下「任期付研究員給与等規程」という。)第 5 条第 3 項の規定による俸給月額
- 3 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員の施行日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
- 4 前 2 項の規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第 1 条の規定による改正前の職員給与規程、第 2 条の規定による改正前の任期付研究員給与等規程及びこれらに基づく理事長の定める規程に従って定められたものでなければならない。
- 5 平成 17 年 12 月に支給する期末手当の額は、第 1 条の規定による改正後の職員給与規程第 34 条第 2 項(同条第 3 項、第 2 条の規定による改正後の任期付研究員給与等規程第 9 条第 2 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第 4 項から第 6 項まで若しくは第 38 条第 1 項から第 3 項まで、第 5 項若しくは第 7 項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(理事長が定める職員にあっては、第 1 号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。
  - (1) 平成 17 年 4 月 1 日(同月 2 日から同年 12 月 1 日までの間に新たに職員となった者(同年 4 月 1 日に在職していた職員で任用の事情を考慮して理事長が定めるものを除く。)にあっては、その新たに職員となった日(当該日が二以上あるときは、当該日のうち理事長が定める日))において職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、調整手当、研究員調整手当、住居手当及び単身赴任手当(職員給与規程第 28 条第 2 項に規定する単身赴任手当支給細則で定める額を除く。)及び研究員特別手当の月額の合計額に 100 分の 0.36 を乗じて得た額に、同年 4 月から施行日の属する月の前月までの月数(同年 4 月 1 日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間その他理事長が定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

(2) 平成 17 年 6 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.36 を乗じて得た額

6 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。

## 別表第 1

### 事務系職俸給表

1/2

職務の級号俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円
1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300
2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100
3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900
4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600
5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300
6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000
7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700
8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400
9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000
10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700
11	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400
12	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000
13	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500
14	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100
15	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700
16	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200
17	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600
18	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300
19	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900
20	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500
21	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700
22	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200
23	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700
24	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200
25	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900

26	221, 700	261, 300	293, 400	336, 100	361, 700
27	223, 000	262, 200	294, 400	337, 800	363, 400
28	224, 300	263, 100	295, 500	339, 400	365, 100
29	225, 600	263, 900	296, 600	340, 900	366, 500
30	226, 700	264, 700	297, 800	342, 500	367, 800
31	227, 800	265, 500	298, 900	344, 100	369, 000
32	228, 900	266, 300	300, 100	345, 700	370, 400
33	230, 000	267, 000	301, 300	347, 400	371, 500
34	231, 100	267, 800	302, 600	349, 200	372, 400
35	232, 200	268, 600	303, 900	351, 000	373, 400
36	233, 300	269, 300	305, 200	352, 800	374, 500
37	234, 400	270, 000	306, 500	354, 300	375, 300
38	235, 400	270, 800	307, 800	355, 700	376, 200
39	236, 400	271, 600	309, 100	357, 100	377, 100
40	237, 300	272, 300	310, 400	358, 500	377, 900
41	238, 200	273, 000	311, 700	360, 000	378, 700
42	239, 100	273, 800	313, 000	360, 800	379, 500
43	239, 900	274, 600	314, 300	361, 800	380, 300
44	240, 700	275, 300	315, 400	362, 800	381, 000
45	241, 400	276, 000	316, 300	363, 700	381, 700
46	242, 000	276, 700	317, 600	364, 800	382, 400
47	242, 600	277, 400	318, 900	365, 700	383, 100
48	243, 200	278, 100	320, 200	366, 700	383, 800
49	243, 800	278, 800	321, 400	367, 600	384, 300
50	244, 400	279, 500	322, 700	368, 300	384, 900
51	245, 000	280, 200	323, 900	369, 000	385, 500
52	245, 500	280, 900	325, 100	369, 600	386, 200
53	246, 000	281, 500	326, 400	370, 000	386, 600
54	246, 400	282, 200	327, 500	370, 600	387, 200
55	246, 700	282, 800	328, 600	371, 300	387, 800
56	247, 000	283, 500	329, 700	372, 000	388, 300
57	247, 300	284, 100	330, 400	372, 300	388, 700
58	247, 600	284, 800	331, 300	373, 000	389, 300
59	247, 900	285, 400	332, 000	373, 700	389, 900
60	248, 200	286, 100	332, 800	374, 300	390, 400
61	248, 500	286, 700	333, 600	374, 600	390, 800
62	248, 800	287, 400	334, 000	375, 100	391, 300

63	249, 100	288, 000	334, 600	375, 700	391, 800
64	249, 400	288, 500	335, 300	376, 300	392, 400
65	249, 700	289, 000	336, 100	376, 600	392, 700
66	250, 000	289, 600	336, 800	377, 200	393, 100
67	250, 300	290, 100	337, 500	377, 900	393, 500
68	250, 600	290, 700	338, 100	378, 500	393, 900
69	250, 900	291, 200	338, 600	378, 900	394, 200
70	251, 200	291, 700	339, 200	379, 400	394, 500
71	251, 500	292, 300	339, 700	380, 000	394, 800
72	251, 800	292, 900	340, 300	380, 500	395, 000
73	252, 100	293, 400	340, 600	381, 000	395, 200
74	252, 400	293, 900	341, 100	381, 600	395, 500
75	252, 700	294, 300	341, 500	382, 100	395, 800
76	253, 000	294, 600	341, 900	382, 400	396, 000
77	253, 300	294, 800	342, 300	382, 800	396, 200
78	253, 600	295, 100	342, 800	383, 300	396, 500
79	253, 900	295, 300	343, 300	383, 700	396, 800
80	254, 200	295, 600	343, 800	384, 100	397, 000
81	254, 500	295, 800	344, 100	384, 500	397, 200
82	254, 800	296, 000	344, 500	385, 000	397, 500
83	255, 100	296, 300	344, 900	385, 400	397, 800
84	255, 400	296, 500	345, 300	385, 800	398, 000
85	255, 700	296, 800	345, 600	386, 100	398, 200
86	256, 000	297, 100	346, 000		
87	256, 300	297, 400	346, 400		
88	256, 600	297, 700	346, 800		
89	256, 900	298, 000	347, 000		
90	257, 200	298, 300	347, 400		
91	257, 500	298, 600	347, 800		
92	257, 800	299, 000	348, 200		
93	258, 100	299, 200	348, 400		
94		299, 400	348, 800		
95		299, 700	349, 200		
96		300, 100	349, 500		
97		300, 300	349, 800		
98		300, 600	350, 200		
99		301, 000	350, 600		

100		301,400	351,000		
101		301,600	351,500		
102		301,900	351,900		
103		302,200	352,300		
104		302,500	352,700		
105		302,700	353,200		
106		303,000	353,600		
107		303,300	353,900		
108		303,600	354,200		
109		303,800	354,700		
110		304,200			
111		304,600			
112		304,900			
113		305,100			
114		305,300			
115		305,600			
116		306,000			
117		306,200			
118		306,400			
119		306,700			
120		307,000			
121		307,400			
122		307,600			
123		307,900			
124		308,200			
125		308,500			

2/2

職務の級号	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円
1	355,200	408,300	458,300	510,200	550,800
2	356,900	410,200	463,800	517,100	558,000
3	358,500	412,100	468,800	522,300	564,100
4	360,100	413,900	473,500	526,600	569,100
5	361,700	415,700	477,500	530,100	573,100
6	363,500	417,500	481,000	533,400	576,100
7	365,000	419,300	484,000	536,400	578,600

8	366,600	421,100	486,500	538,900	580,600
9	368,000	422,700	488,500	540,900	
10	369,600	424,200			
11	371,200	425,700			
12	372,700	427,200			
13	374,600	428,700			
14	376,500	430,000			
15	378,400	431,300			
16	380,200	432,500			
17	381,700	433,700			
18	383,500	435,000			
19	385,200	436,300			
20	386,800	437,500			
21	388,500	438,700			
22	389,900	439,500			
23	391,300	440,300			
24	392,700	441,100			
25	394,100	441,700			
26	395,300	442,300			
27	396,500	442,900			
28	397,500	443,500			
29	398,600	444,200			
30	399,800	445,000			
31	400,900	445,400			
32	402,000	446,100			
33	402,700	446,600			
34	403,400	447,000			
35	404,100	447,400			
36	404,800	447,800			
37	405,400	448,200			
38	406,000	448,600			
39	406,500	449,000			
40	406,900	449,300			
41	407,300	449,600			
42	407,500	450,000			
43	407,800	450,300			
44	408,100	450,600			

45	408, 400	450, 900			
46	408, 700				
47	409, 000				
48	409, 300				
49	409, 500				
50	409, 800				
51	410, 100				
52	410, 400				
53	410, 600				
54	410, 900				
55	411, 200				
56	411, 500				
57	411, 700				
58	412, 000				
59	412, 300				
60	412, 500				
61	412, 700				
62	413, 000				
63	413, 300				
64	413, 500				
65	413, 700				
66	414, 000				
67	414, 300				
68	414, 500				
69	414, 700				
70	415, 000				
71	415, 300				
72	415, 500				
73	415, 700				
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					
81					

82						
83						
84						
85						
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						
101						
102						
103						
104						
105						
106						
107						
108						
109						
110						
111						
112						
113						
114						
115						
116						
117						
118						



119					
120					
121					
122					
123					
124					
125					

別表第2

研究職俸給表

職務の級号俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円
1	183,900	233,900	326,100	376,000	446,500	552,600
2	185,000	238,200	328,100	377,400	456,400	559,800
3	186,200	240,900	330,100	378,800	465,800	565,100
4	187,300	243,600	332,100	380,200	475,700	569,600
5	188,400	246,200	333,900	381,600	485,300	573,600
6	190,500	247,800	335,900	383,000	495,100	576,600
7	192,600	249,300	337,800	384,400	504,000	578,800
8	194,700	250,800	339,700	385,800	511,900	580,800
9	196,800	252,300	341,500	387,200	519,700	
10	198,800	254,400	343,100	388,700	526,800	
11	200,800	256,500	344,700	390,100	532,100	
12	202,800	258,500	346,300	391,500	536,600	
13	204,800	260,500	347,900	392,900	539,600	
14	206,700	262,800	348,900	394,400	541,600	
15	208,600	265,100	349,900	395,900		
16	210,400	267,300	350,900	397,400		
17	212,100	269,500	352,000	398,900		
18	213,900	271,900	353,300	400,500		
19	215,700	274,300	354,500	402,100		
20	217,500	276,700	355,700	403,800		
21	219,300	279,000	356,900	405,000		
22	221,100	281,100	358,000	406,400		
23	222,800	283,200	359,100	407,800		
24	224,500	285,200	360,200	409,100		

25	226, 200	287, 200	361, 300	410, 400		
26	228, 300	289, 100	362, 300	411, 700		
27	230, 200	291, 000	363, 300	413, 200		
28	232, 100	292, 900	364, 300	414, 700		
29	234, 000	294, 800	365, 200	415, 900		
30	235, 100	296, 300	366, 100	417, 100		
31	236, 200	297, 800	366, 900	418, 700		
32	237, 300	299, 300	367, 700	420, 200		
33	238, 700	300, 800	368, 400	421, 500		
34	240, 200	302, 300	369, 200	422, 900		
35	241, 700	303, 800	370, 000	424, 300		
36	243, 200	305, 200	370, 800	425, 700		
37	244, 700	306, 600	371, 600	427, 100		
38	246, 300	307, 500	372, 400	428, 500		
39	247, 900	308, 400	373, 200	429, 900		
40	249, 500	309, 300	374, 000	431, 300		
41	251, 100	310, 100	374, 800	432, 400		
42	252, 600	310, 600	376, 100	433, 700		
43	254, 100	311, 100	377, 400	435, 100		
44	255, 600	311, 600	378, 600	436, 400		
45	257, 100	312, 100	379, 300	437, 200		
46	258, 400	312, 600	380, 300	438, 000		
47	259, 600	313, 100	381, 100	438, 900		
48	260, 800	313, 600	381, 800	439, 800		
49	262, 000	314, 000	382, 500	440, 600		
50	263, 100	314, 500	383, 200	441, 400		
51	264, 200	315, 000	383, 900	442, 000		
52	265, 300	315, 500	384, 600	442, 800		
53	266, 400	315, 900	385, 200	443, 200		
54	267, 500	316, 400	385, 900	443, 800		
55	268, 500	316, 800	386, 700	444, 300		
56	269, 500	317, 200	387, 500	444, 800		
57	270, 500	317, 600	388, 100	445, 300		
58	271, 200	318, 000	388, 900			
59	271, 800	318, 400	389, 600			
60	272, 400	318, 800	390, 300			
61	273, 000	319, 200	390, 900			

62	273, 600	319, 800	391, 600			
63	274, 200	320, 400	392, 300			
64	274, 800	321, 000	393, 000			
65	275, 400	321, 500	393, 700			
66	276, 000	322, 100	394, 300			
67	276, 600	322, 700	394, 900			
68	277, 200	323, 300	395, 600			
69	277, 800	323, 800	396, 300			
70	278, 500	324, 400	396, 800			
71	279, 200	325, 000	397, 400			
72	279, 900	325, 600	398, 000			
73	280, 500	326, 100	398, 500			
74	281, 200	326, 800	399, 100			
75	281, 900	327, 500	399, 700			
76	282, 600	328, 200	400, 200			
77	283, 200	328, 900	400, 700			
78	283, 900	329, 600	401, 200			
79	284, 600	330, 300	401, 700			
80	285, 200	331, 000	402, 400			
81	285, 800	331, 700	402, 800			
82	286, 500	332, 500				
83	287, 200	333, 200				
84	287, 800	333, 800				
85	288, 400	334, 300				
86	289, 100	334, 800				
87	289, 800	335, 200				
88	290, 400	335, 600				
89	291, 000	335, 900				
90	291, 700	336, 400				
91	292, 400	336, 800				
92	293, 000	337, 200				
93	293, 600	337, 500				
94	294, 300	337, 900				
95	294, 900	338, 300				
96	295, 500	338, 700				
97	295, 800	339, 200				
98	296, 400	339, 700				

99	297,000	340,200				
100	297,500	340,700				
101	298,000	341,200				
102	298,400	341,700				
103	298,800	342,200				
104	299,200	342,700				
105	299,600	343,100				
106	300,100	343,500				
107	300,600	344,000				
108	300,900	344,400				
109	301,100	344,900				
110	301,500	345,300				
111	301,800	345,700				
112	302,000	346,100				
113	302,300	346,600				
114	302,600	347,000				
115	302,900	347,400				
116	303,200	347,800				
117	303,500	348,300				
118	303,800	348,700				
119	304,000	349,100				
120	304,300	349,500				
121	304,600	349,900				

附 則(平成 18 年 3 月 31 日 18 規程第 2 号)

(施行期日)

- 1 この規程は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(職務の級の切替え)

- 2 平成 18 年 4 月 1 日(以下「切替日」という。)の前日から引き続き在職する職員であつて同日においてその者が属していた職務の級(以下「旧級」という。)が附則別表第 1 に掲げられているものの切替日における職務の級(以下「新級」という。)は、旧級に対応する同表の新級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄に 2 の業務の級が掲げられているときは、理事長の定めるところにより、そのいずれかの職務の級とする。

(号俸の切替え)

- 3 前項により新級が定められる職員(次項に掲げる職員)の切替日における号俸(以下「新号俸」という。)は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 次号に規定する職員を除き、旧級、その者の切替日の前日における号俸(以下「旧号俸」という。)及びその者が旧号俸を受けていた期間(理事長が定める職員にあっては、理事長が定める期間。以下「経過期間」という。)に応じて附則別表第2に定める号俸とする。

(2) 旧級がこれに対応する附則別表第1の新級欄に2の職務の級が掲げられている職務の級である職員の新号俸は、新級、旧号俸及び経過期間に応じて附則別表第3に定める号俸とする。

(職務の級における最高の号俸を超える俸給月額等の切替え)

- 4 切替日の前日において事務系職俸給表及び研究職俸給表に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額を受けていた職員の新級及び新号俸は、切替日の前日に受けていた俸給月額及び経過期間に応じて附則別表第4に定める号俸とする。同欄に2の職務の級が掲げられているときは、理事長の定めるところにより、定められた職務の級に対応する号俸とする。

(切替日前の異動者の号俸の調整)

- 5 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び理事長の定めるこれに準ずる職員の新号俸については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号俸等の基礎)

- 6 附則第2項から前項までの規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、改正前の防災科学技術研究所職員給与規程(13規程第17号)(以下「旧職員給与規程」という。)及びこれらに基づく理事長達の規定に従って定められたものでなければならない。

(俸給の切替えに伴う経過措置)

- 7 俸給の切替えに伴う経過措置は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 切替日の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける俸給月額が同日において受けていた俸給月額(給与規程(22規程第12号。以下、「平成22年改正規程」という。)の施行日において、平成22年改正規程附則第2号(1)に規定する減額改正対象職員である者にあつては、当該俸給月額に100分の99.5を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。)に達しないこととなるもの(理事長が定める職員を除く。)には、俸給月額のほか、その差額に相当する額(附則第14条の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、100分の98.5を乗じて得た額)を俸給として支給する。

(2) 切替日の前日から引き続き俸給表の適用を受ける職員(前号に規定する職員を除く。)について、同号の規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認

められるときは、当該職員には、理事長の定めるところにより、同号の規定に準じて、俸給を支給する。

- (3) 切替日以降に新に俸給表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2号の規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、理事長の定めるところにより、前2号の規定に準じて、俸給を支給する。

(平成22年3月31日までの間における給与規程の適用に関する特例)

- 8 平成22年3月31日までの間における次の表の左欄に掲げる給与規程の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第18条第2項	4号俸	3号俸
	3号俸	2号俸
第18条第3項	4号俸	3号俸
	3号俸	2号俸
	2号俸	1号俸

(平成22年3月31日までの間における給与規程の適用に関する特例)

- 9 平成22年3月31日までの間における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第1項	100分の1 2	100分の12を超えない範囲内で地域手当支給細則に定める割合
---------	-------------	--------------------------------

(期末手当の在職期間)

- 10 引継職員の第34条第2項に規定する「基準日以前6箇月以内における職員の在職期間」には、平成18年6月1日を基準日とする場合、施行日前日までの防災科学技術研究所の職員として在職した期間も含めるものとする。

(勤勉手当の在職期間)

- 11 引継職員の第35条第1項の「基準日以前6ヶ月以内の期間」には平成18年6月1日を基準日とする場合、施行日前日までの防災科学技術研究所の職員として在職した期間も含めるものとする。

## 附則別表第1

### 職務の級の切替表

俸給表	旧級	新級
事務系職俸給表	1級	1級
	2級	
	3級	2級

	4 級	3 級
	5 級	
	6 級	4 級
	7 級	5 級
	8 級	6 級
	9 級	7 級
	10 級	8 級
	11 級	9 級
		10 級
研究職俸給表	1 級	1 級
	2 級	2 級
	3 級	3 級
	4 級	4 級
	5 級	5 級
		6 級

## 附則別表第 2

旧級がこれに対応する附則別表第 1 の新級欄に 2 の職務の級が掲げられている職務の級である職員以外の職員の号俸の切替表

イ 事務系職俸給表の適用を受ける職員の新号俸

旧号俸	旧級 経過期間	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
1	3 月未満			1	1	5	1	1	1	1	1
	3 月以上 6 月未満			2	1	6	1	1	1	1	1
	6 月以上 9 月未満			3	1	7	1	1	1	1	1
	9 月以上 12 月未満			4	1	8	1	1	1	1	1
	12 月以上			5	1	9	1	1	1	1	1
2	3 月未満	1	25	5	1	9	1	1	1	1	1
	3 月以上 6 月未満	2	26	6	2	10	1	1	1	1	1
	6 月以上 9 月未満	3	27	7	3	11	1	1	1	1	1
	9 月以上 12 月未満	4	28	8	4	12	1	1	1	1	1
	12 月以上	5	29	9	5	13	1	1	1	1	1
3	3 月未満	5	29	9	5	13	1	1	1	1	1
	3 月以上 6 月未満	6	30	10	6	14	2	1	1	1	1
	6 月以上 9 月未満	7	31	11	7	15	3	1	1	1	1
	9 月以上 12 月未満	8	32	12	8	16	4	1	1	1	1

	12 月以上	9	33	13	9	17	5	1	1	1	1
4	3 月未満	9	33	13	9	17	5	1	1	1	1
	3 月以上 6 月未満	10	34	14	10	18	6	2	1	1	1
	6 月以上 9 月未満	11	35	15	11	19	7	3	1	1	1
	9 月以上 12 月未満	12	36	16	12	20	8	4	1	1	1
	12 月以上	13	37	17	13	21	9	5	1	1	1
5	3 月未満	13	37	17	13	21	9	5	1	1	1
	3 月以上 6 月未満	14	38	18	14	22	10	6	2	1	1
	6 月以上 9 月未満	15	39	19	15	23	11	7	3	1	1
	9 月以上 12 月未満	16	40	20	16	24	12	8	4	1	1
	12 月以上	17	41	21	17	25	13	9	5	1	1
6	3 月未満	17	41	21	17	25	13	9	5	1	1
	3 月以上 6 月未満	18	42	22	18	26	14	10	6	2	1
	6 月以上 9 月未満	19	43	23	19	27	15	11	7	3	1
	9 月以上 12 月未満	20	44	24	20	28	16	12	8	4	1
	12 月以上	21	45	25	21	29	17	13	9	5	1
7	3 月未満	21	45	25	21	29	17	13	9	5	1
	3 月以上 6 月未満	22	46	26	22	30	18	14	10	6	2
	6 月以上 9 月未満	23	47	27	23	31	19	15	11	7	3
	9 月以上 12 月未満	24	48	28	24	32	20	16	12	8	4
	12 月以上	25	49	29	25	33	21	17	13	9	5
8	3 月未満	25	49	29	25	33	21	17	13	9	5
	3 月以上 6 月未満	26	50	30	26	34	22	18	14	10	6
	6 月以上 9 月未満	27	51	31	27	35	23	19	15	11	7
	9 月以上 12 月未満	28	52	32	28	36	24	20	16	12	8
	12 月以上	29	53	33	29	37	25	21	17	13	9
9	3 月未満	29	53	33	29	37	25	21	17	13	9
	3 月以上 6 月未満	29	54	34	30	38	26	22	18	14	10
	6 月以上 9 月未満	30	55	35	31	39	27	23	19	15	11
	9 月以上 12 月未満	30	56	36	32	40	28	24	20	16	12
	12 月以上	31	57	37	33	41	29	25	21	17	13
10	3 月未満	31	57	37	33	41	29	25	21	17	13
	3 月以上 6 月未満	31	58	38	34	42	30	26	22	18	14
	6 月以上 9 月未満	32	59	39	35	43	31	27	23	19	15
	9 月以上 12 月未満	32	60	40	36	44	32	28	24	20	16
	12 月以上	33	61	41	37	45	33	29	25	21	17
11	3 月未満	33	61	41	37	45	33	29	25	21	17



	3 月以上 6 月未満	33	62	42	38	46	34	30	26	22	17
	6 月以上 9 月未満	33	63	43	39	47	35	31	27	23	19
	9 月以上 12 月未満	34	64	44	40	48	36	32	28	24	20
	12 月以上	34	65	45	41	49	37	33	29	25	21
12	3 月未満	34	65	45	41	49	37	33	29	25	21
	3 月以上 6 月未満	34	66	46	42	50	38	34	30	26	22
	6 月以上 9 月未満	35	67	47	43	51	39	35	31	27	23
	9 月以上 12 月未満	35	68	48	44	52	40	36	32	28	24
	12 月以上	35	69	49	45	53	41	37	33	29	25
13	3 月未満	35	69	49	45	53	41	37	33	29	25
	3 月以上 6 月未満	36	70	50	46	54	42	38	34	30	26
	6 月以上 9 月未満	36	71	51	47	55	43	39	35	31	27
	9 月以上 12 月未満	36	72	52	48	56	44	40	36	32	28
	12 月以上	37	73	53	49	57	45	41	37	33	29
14	3 月未満	37	73	53	49	57	45	41	37	33	29
	3 月以上 6 月未満	37	74	54	49	58	46	42	38	34	30
	6 月以上 9 月未満	37	75	55	50	59	47	43	39	35	31
	9 月以上 12 月未満	37	76	56	50	60	48	44	40	36	32
	12 月以上	38	77	57	51	61	49	45	41	37	33
15	3 月未満	38	77	57	51	61	49	45	41	37	33
	3 月以上 6 月未満	38	78	58	51	62	50	46	42	38	34
	6 月以上 9 月未満	38	79	59	52	63	51	47	43	39	35
	9 月以上 12 月未満	38	80	60	52	64	52	48	44	40	36
	12 月以上	39	81	61	53	65	53	49	45	41	37
16	3 月未満	39	81	61	53	65	53	49	45	41	
	3 月以上 6 月未満	39	82	62	54	66	54	50	46	42	
	6 月以上 9 月未満	39	83	63	55	67	55	51	47	43	
	9 月以上 12 月未満	39	84	64	56	68	56	52	48	44	
	12 月以上	40	85	65	57	69	57	53	49	45	
17	3 月未満		85	65	57	69	57	53	49	45	
	3 月以上 6 月未満		86	66	57	70	58	54	50	46	
	6 月以上 9 月未満		87	67	58	71	59	55	51	47	
	9 月以上 12 月未満		88	68	58	72	60	56	52	48	
	12 月以上		89	69	59	73	61	57	53	49	
18	3 月未満		89	69	59	73	61	57	53	49	
	3 月以上 6 月未満		90	70	59	74	62	58	54	50	
	6 月以上 9 月未満		91	71	60	75	63	59	55	51	

	9 月以上 12 月未満		92	72	60	76	64	60	56	52	
	12 月以上		93	73	61	77	65	61	57	53	
19	3 月未満		93	73	61	77	65	61	57		
	3 月以上 6 月未満		93	74	61	78	66	62	58		
	6 月以上 9 月未満		93	75	61	79	67	63	59		
	9 月以上 12 月未満		93	76	62	80	68	64	60		
	12 月以上		93	77	62	81	69	65	61		
20	3 月未満			77	62	81	69	65	61		
	3 月以上 6 月未満			78	62	82	70	66	62		
	6 月以上 9 月未満			79	63	83	71	67	63		
	9 月以上 12 月未満			80	63	84	72	68	64		
	12 月以上			81	63	85	73	69	65		
21	3 月未満			81	63	85	73	69	65		
	3 月以上 6 月未満			82	64	86	74	70	66		
	6 月以上 9 月未満			83	64	87	75	71	67		
	9 月以上 12 月未満			84	64	88	76	72	68		
	12 月以上			85	65	89	77	73	69		
22	3 月未満			85	65	89	77	73			
	3 月以上 6 月未満			86	65	90	78	74			
	6 月以上 9 月未満			87	66	91	79	75			
	9 月以上 12 月未満			88	66	92	80	76			
	12 月以上			89	67	93	81	77			
23	3 月未満			89	67	93	81				
	3 月以上 6 月未満			90	67	94	82				
	6 月以上 9 月未満			91	68	95	83				
	9 月以上 12 月未満			92	68	96	84				
	12 月以上			93	69	97	85				
24	3 月未満			93	69	97	85				
	3 月以上 6 月未満			94	70	98	86				
	6 月以上 9 月未満			95	71	99	87				
	9 月以上 12 月未満			96	72	100	88				
	12 月以上			97	73	101	89				
25	3 月未満			97	73	101					
	3 月以上 6 月未満			98	73	102					
	6 月以上 9 月未満			99	74	103					
	9 月以上 12 月未満			100	74	104					
	12 月以上			101	75	105					

26	3 月未満			101	75	105					
	3 月以上 6 月未満			102	75	106					
	6 月以上 9 月未満			103	76	107					
	9 月以上 12 月未満			104	76	108					
	12 月以上			105	77	109					
27	3 月未満			105	77						
	3 月以上 6 月未満			106	78						
	6 月以上 9 月未満			107	79						
	9 月以上 12 月未満			108	80						
	12 月以上			109	81						
28	3 月未満			109	81						
	3 月以上 6 月未満			110	82						
	6 月以上 9 月未満			111	83						
	9 月以上 12 月未満			112	84						
	12 月以上			113	85						
29	3 月未満			113							
	3 月以上 6 月未満			114							
	6 月以上 9 月未満			115							
	9 月以上 12 月未満			116							
	12 月以上			117							
30	3 月未満			117							
	3 月以上 6 月未満			118							
	6 月以上 9 月未満			119							
	9 月以上 12 月未満			120							
	12 月以上			121							
31	3 月未満			121							
	3 月以上 6 月未満			122							
	6 月以上 9 月未満			123							
	9 月以上 12 月未満			124							
	12 月以上			125							
32	3 月未満			125							
	3 月以上 6 月未満			125							
	6 月以上 9 月未満			125							
	9 月以上 12 月未満			125							
	12 月以上			125							

ロ 研究職俸給表の適用を受ける職員の新号俸

旧号俸		旧級	1 級	2 級	3 級	4 級
-----	--	----	-----	-----	-----	-----

	経過期間				
1	3 月未満			1	1
	3 月以上 6 月未満			1	1
	6 月以上 9 月未満			1	1
	9 月以上 12 月未満			1	1
	12 月以上			1	1
2	3 月未満	1	1	1	1
	3 月以上 6 月未満	2	2	1	1
	6 月以上 9 月未満	3	3	1	1
	9 月以上 12 月未満	4	4	1	1
	12 月以上	5	5	1	1
3	3 月未満	5	5	1	1
	3 月以上 6 月未満	6	6	2	1
	6 月以上 9 月未満	7	7	3	1
	9 月以上 12 月未満	8	8	4	1
	12 月以上	9	9	5	1
4	3 月未満	9	9	5	1
	3 月以上 6 月未満	10	10	6	1
	6 月以上 9 月未満	11	11	7	1
	9 月以上 12 月未満	12	12	8	1
	12 月以上	13	13	9	1
5	3 月未満	13	13	9	1
	3 月以上 6 月未満	14	14	10	2
	6 月以上 9 月未満	15	15	11	3
	9 月以上 12 月未満	16	16	12	4
	12 月以上	17	17	13	5
6	3 月未満	17	17	13	5
	3 月以上 6 月未満	18	18	14	6
	6 月以上 9 月未満	19	19	15	7
	9 月以上 12 月未満	20	20	16	8
	12 月以上	21	21	17	9
7	3 月未満	21	21	17	9
	3 月以上 6 月未満	22	22	18	10
	6 月以上 9 月未満	23	23	19	11
	9 月以上 12 月未満	24	24	20	12
	12 月以上	25	25	21	13

8	3 月未満	25	25	21	13
	3 月以上 6 月未満	26	26	22	14
	6 月以上 9 月未満	27	27	23	15
	9 月以上 12 月未満	28	28	24	16
	12 月以上	29	29	25	17
9	3 月未満	29	29	25	17
	3 月以上 6 月未満	30	30	26	18
	6 月以上 9 月未満	31	31	27	19
	9 月以上 12 月未満	32	32	28	20
	12 月以上	33	33	29	21
10	3 月未満	33	33	29	21
	3 月以上 6 月未満	34	34	30	22
	6 月以上 9 月未満	35	35	31	23
	9 月以上 12 月未満	36	36	32	24
	12 月以上	37	37	33	25
11	3 月未満	37	37	33	25
	3 月以上 6 月未満	38	38	34	26
	6 月以上 9 月未満	39	39	35	27
	9 月以上 12 月未満	40	40	36	28
	12 月以上	41	41	37	29
12	3 月未満	41	41	37	29
	3 月以上 6 月未満	42	42	38	30
	6 月以上 9 月未満	43	43	39	31
	9 月以上 12 月未満	44	44	40	32
	12 月以上	45	45	41	33
13	3 月未満	45	45	41	33
	3 月以上 6 月未満	46	46	42	34
	6 月以上 9 月未満	47	47	43	35
	9 月以上 12 月未満	48	48	44	36
	12 月以上	49	49	45	37
14	3 月未満	49	49	45	37
	3 月以上 6 月未満	50	50	46	38
	6 月以上 9 月未満	51	51	47	39
	9 月以上 12 月未満	52	52	48	40
	12 月以上	53	53	49	41
15	3 月未満	53	53	49	41
	3 月以上 6 月未満	54	54	50	42

	6 月以上 9 月未満	55	55	51	43
	9 月以上 12 月未満	56	56	52	44
	12 月以上	57	57	53	45
16	3 月未満	57	57	53	45
	3 月以上 6 月未満	58	58	54	46
	6 月以上 9 月未満	59	59	55	47
	9 月以上 12 月未満	60	60	56	48
	12 月以上	61	61	57	49
17	3 月未満	61	61	57	49
	3 月以上 6 月未満	62	62	58	50
	6 月以上 9 月未満	63	63	59	51
	9 月以上 12 月未満	64	64	60	52
	12 月以上	65	65	61	53
18	3 月未満	65	65	61	53
	3 月以上 6 月未満	66	66	62	54
	6 月以上 9 月未満	67	67	63	55
	9 月以上 12 月未満	68	68	64	56
	12 月以上	69	69	65	57
19	3 月未満	69	69	65	57
	3 月以上 6 月未満	70	70	66	58
	6 月以上 9 月未満	71	71	67	59
	9 月以上 12 月未満	72	72	68	60
	12 月以上	73	73	69	61
20	3 月未満	73	73	69	61
	3 月以上 6 月未満	74	74	70	62
	6 月以上 9 月未満	75	75	71	63
	9 月以上 12 月未満	76	76	72	64
	12 月以上	77	77	73	65
21	3 月未満	77	77	73	65
	3 月以上 6 月未満	78	78	74	66
	6 月以上 9 月未満	79	79	75	67
	9 月以上 12 月未満	80	80	76	68
	12 月以上	81	81	77	69
22	3 月未満	81	81	77	69
	3 月以上 6 月未満	82	82	78	70
	6 月以上 9 月未満	83	83	79	71
	9 月以上 12 月未満	84	84	80	72

	12 月以上	85	85	81	73
23	3 月未満	85	85	81	73
	3 月以上 6 月未満	86	86	82	73
	6 月以上 9 月未満	87	87	83	73
	9 月以上 12 月未満	88	88	84	73
	12 月以上	89	89	85	73
24	3 月未満	89	89	85	
	3 月以上 6 月未満	90	90	86	
	6 月以上 9 月未満	91	91	87	
	9 月以上 12 月未満	92	92	88	
	12 月以上	93	93	89	
25	3 月未満	93	93	89	
	3 月以上 6 月未満	94	94	89	
	6 月以上 9 月未満	95	95	89	
	9 月以上 12 月未満	96	96	89	
	12 月以上	97	97	89	
26	3 月未満	97	97		
	3 月以上 6 月未満	98	98		
	6 月以上 9 月未満	99	99		
	9 月以上 12 月未満	100	100		
	12 月以上	101	101		
27	3 月未満	101	101		
	3 月以上 6 月未満	102	102		
	6 月以上 9 月未満	103	103		
	9 月以上 12 月未満	104	104		
	12 月以上	105	105		
28	3 月未満	105	105		
	9 月以上 12 月未満	108	108		
	12 月以上	109	109		
29	3 月未満	109	109		
	3 月以上 6 月未満	110	110		
	6 月以上 9 月未満	111	111		
	9 月以上 12 月未満	112	112		
	12 月以上	113	113		
30	3 月未満	113			
	3 月以上 6 月未満	114			
	6 月以上 9 月未満	115			

	9 月以上 12 月未満	116			
	12 月以上	117			
31	3 月未満	117			
	3 月以上 6 月未満	118			
	6 月以上 9 月未満	119			
	9 月以上 12 月未満	120			
	12 月以上	121			
32	3 月未満	121			
	3 月以上 6 月未満	121			
	6 月以上 9 月未満	121			
	9 月以上 12 月未満	121			
	12 月以上	121			

### 附則別表第 3

旧級がこれに対応する附則別表第 1 の新級欄に 2 の職務の級が掲げられている職務の級である職員の号俸の切替表

イ 旧級が事務系職俸給表の 11 級である職員の新号俸

旧号俸	新級 ＼ 経過期間		9 級	10 級
1	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1
	6 月以上 9 月未満		1	1
	9 月以上 12 月未満		1	1
	12 月以上		1	1
2	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1
	6 月以上 9 月未満		1	1
	9 月以上 12 月未満		1	1
	12 月以上		1	1
3	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1
	6 月以上 9 月未満		1	1
	9 月以上 12 月未満		1	1
	12 月以上		1	1
4	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1



	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
5	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	1	1
	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
6	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	1	1
	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
7	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	2	1
	6 月以上 9 月未満	3	1
	9 月以上 12 月未満	4	1
	12 月以上	5	1
8	3 月未満	5	1
	3 月以上 6 月未満	6	1
	6 月以上 9 月未満	7	1
	9 月以上 12 月未満	8	1
	12 月以上	9	1
9	3 月未満	9	1
	3 月以上 6 月未満	10	1
	6 月以上 9 月未満	11	1
	9 月以上 12 月未満	12	1
	12 月以上	13	1
10	3 月未満	13	1
	3 月以上 6 月未満	14	1
	6 月以上 9 月未満	15	1
	9 月以上 12 月未満	16	1
	12 月以上	17	1
11	3 月未満	17	1
	3 月以上 6 月未満	18	1
	6 月以上 9 月未満	19	1
	9 月以上 12 月未満	20	1

	12 月以上	21	1
12	3 月未満	21	1
	3 月以上 6 月未満	22	2
	6 月以上 9 月未満	23	3
	9 月以上 12 月未満	24	4
	12 月以上	25	5
13	3 月未満	25	5
	3 月以上 6 月未満	26	6
	6 月以上 9 月未満	27	7
	9 月以上 12 月未満	28	8
	12 月以上	29	9
14	3 月未満	29	9
	3 月以上 6 月未満	30	10
	6 月以上 9 月未満	31	11
	9 月以上 12 月未満	32	12
	12 月以上	33	13
15	3 月未満	33	13
	3 月以上 6 月未満	34	13
	6 月以上 9 月未満	35	13
	9 月以上 12 月未満	36	14
	12 月以上	37	14

ロ 旧級が研究職俸給表の 5 級である職員の新号俸

旧号俸	新級 経過期間		5 級	6 級
1	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1
	6 月以上 9 月未満		1	1
	9 月以上 12 月未満		1	1
	12 月以上		1	1
2	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1
	6 月以上 9 月未満		1	1
	9 月以上 12 月未満		1	1
	12 月以上		1	1
3	3 月未満		1	1
	3 月以上 6 月未満		1	1

	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
4	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	1	1
	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
5	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	1	1
	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
6	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	1	1
	6 月以上 9 月未満	1	1
	9 月以上 12 月未満	1	1
	12 月以上	1	1
7	3 月未満	1	1
	3 月以上 6 月未満	2	1
	6 月以上 9 月未満	3	1
	9 月以上 12 月未満	4	1
	12 月以上	5	1
8	3 月未満	5	1
	3 月以上 6 月未満	6	1
	6 月以上 9 月未満	7	1
	9 月以上 12 月未満	8	1
	12 月以上	9	1
9	3 月未満	9	1
	3 月以上 6 月未満	10	1
	6 月以上 9 月未満	11	1
	9 月以上 12 月未満	12	1
	12 月以上	13	1
10	3 月未満	13	1
	3 月以上 6 月未満	14	1
	6 月以上 9 月未満	15	1
	9 月以上 12 月未満	16	1

	12 月以上	17	1
11	3 月未満	17	1
	3 月以上 6 月未満	18	1
	6 月以上 9 月未満	19	1
	9 月以上 12 月未満	20	1
	12 月以上	21	1
12	3 月未満	21	1
	3 月以上 6 月未満	22	1
	6 月以上 9 月未満	23	1
	9 月以上 12 月未満	24	1
	12 月以上	25	1
13	3 月未満	25	1
	3 月以上 6 月未満	26	1
	6 月以上 9 月未満	27	1
	9 月以上 12 月未満	28	1
	12 月以上	29	1
14	3 月未満	29	1
	3 月以上 6 月未満	30	1
	6 月以上 9 月未満	31	1
	9 月以上 12 月未満	32	1
	12 月以上	33	1
15	3 月未満	33	1
	3 月以上 6 月未満	34	1
	6 月以上 9 月未満	35	1
	9 月以上 12 月未満	36	1
	12 月以上	37	1
16	3 月未満	37	1
	3 月以上 6 月未満	38	1
	6 月以上 9 月未満	39	1
	9 月以上 12 月未満	40	1
	12 月以上	41	1
17	3 月未満	41	1
	3 月以上 6 月未満	42	1
	6 月以上 9 月未満	43	1
	9 月以上 12 月未満	44	1
	12 月以上	45	1
18	3 月未満	45	1

	3 月以上 6 月未満	46	1
	6 月以上 9 月未満	47	1
	9 月以上 12 月未満	48	1
	12 月以上	49	1
19	3 月未満	49	1
	3 月以上 6 月未満	50	1
	6 月以上 9 月未満	51	1
	9 月以上 12 月未満	52	1
	12 月以上	53	1
20	3 月未満	53	1
	3 月以上 6 月未満	54	2
	6 月以上 9 月未満	55	3
	9 月以上 12 月未満	56	4
	12 月以上	57	5
21	3 月未満	57	5
	3 月以上 6 月未満	58	6
	6 月以上 9 月未満	59	7
	9 月以上 12 月未満	60	8
	12 月以上	61	9
22	3 月未満	61	9
	3 月以上 6 月未満	62	9
	6 月以上 9 月未満	63	10
	9 月以上 12 月未満	64	10
	12 月以上	65	11
23	3 月未満	65	11
	3 月以上 6 月未満	66	11
	6 月以上 9 月未満	67	12
	9 月以上 12 月未満	68	12
	12 月以上	69	13

附則別表第 4

職務の級の最高の号俸を超える俸給月額を受ける職員の俸給月額の切替え

イ 旧級が事務系職俸給表のうち、11 級以外である職員の新号俸

旧級	経過期間 ＼ 旧俸給月額	3 月未 満	3 月以上 6 月未 満	6 月以上 9 月未 満	9 月以上 12 月未 満	12 月以 上
	1 級 全ての俸給月額	理事長が別に定める				

2 級	全ての俸給月額	93(最高号俸)				
3 級	全ての俸給月額	125(最高号俸)				
4 級	365,400	85	85	86	86	87
	367,600	87	87	88	88	89
	369,800	89	90	91	92	93
	372,000	93	94	95	96	97
	374,200	97	98	99	100	101
	376,400	101	102	103	104	105
	378,600	105	106	107	108	109
	380,800	109	109	110	110	111
	383,000	111	111	112	112	113
	上記以外の俸給月額	113(最高号俸)				
5 級	383,000	109	110	111	112	113
	上記以外の俸給月額	113(最高号俸)				
6 級	418,700	89	90	91	92	93
	上記以外の俸給月額	93(最高号俸)				
7 級	429,200	77	78	79	80	81
	432,700	81	82	83	84	85
	上記以外の俸給月額	85(最高号俸)				
8 級	453,200	69	70	71	72	73
	456,800	73	74	75	76	77
	上記以外の俸給月額	77(最高号俸)				
9 級	489,400	53	54	55	56	57
	493,500	57	58	59	60	61
	上記以外の俸給月額	61(最高号俸)				
10 級	513,000	37	38	39	40	41
	517,400	41	42	43	44	45
	上記以外の俸給月額	45(最高号俸)				

ロ 旧級が事務系職俸給表の 11 級である職員の新号俸

旧俸給月額	経過期間	3 月未満	3 月以上 6 月未満	6 月以上 9 月未満	9 月以上 12 月未満	12 月以上
-------	------	-------	-------------	-------------	--------------	--------

	新級					
580,300	9 級	37	38	39	40	41
	10 級	14	14	15	15	15
上記以外の俸給月額	9 級	41(最高号俸)				
	10 級	15				

ハ 旧級が研究職俸給表の 5 級である職員の新号俸

旧俸給月額	経過期間 新級	3 月未 満	3 月以上 6 月 未満	6 月以上 9 月 未満	9 月以上 12 月 未満	12 月以 上
579,900	5 級	69	70	71	72	73
	6 級	13	13	14	14	15
上記以外の俸給月額	5 級	73(最高号俸)				
	6 級	15				

ニ 旧級が研究職俸給表のうち、5 級以外である職員の新号俸

旧 級	経過期間 旧俸給月額	3 月未 満	3 月以上 6 月未 満	6 月以上 9 月未 満	9 月以上 12 月未 満	12 月以 上
1 級	全ての俸給月額	121(最高号俸)				
2 級	371,700	113	114	115	116	117
	374,400	117	118	119	120	121
	上記以外の俸給月額	121(最高号俸)				
3 級	全ての俸給月額	89(最高号俸)				
4 級	全ての俸給月額	73(最高号俸)				

附 則(平成 19 年 3 月 1 日 19 規程第 1 号)

(施行期日)

- この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。  
(平成 23 年 3 月 31 日までの間における役職手当に関する経過措置)
- 防災科学技術研究所職員給与規程の一部を改正する規程(平成 18 規程第 2 号)附則第 7 項の規定による俸給を支給される職員のうちその者の受ける俸給月額と当該俸給の額との合計額が、その者の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額を超える職員についてのこの規程による改正後の防災科学技術研究所職員給与規程(以下「新規程」という。)第 22 条第 2 項の規定の適用については、平成 23 年 3 月 31 日までの間は、同項の規定中「職員の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額」とあるのは、

「職員の俸給月額と防災科学技術研究所職員給与規程の一部を改正する規程(平成 18 規程第 2 号)附則第 7 項の規定による俸給の額との合計額」とする。

(平成 20 年 3 月 31 日までの間における広域異動手当の支給割合の特例)

- 3 平成 20 年 3 月 31 日までの間においては、新規規程第 24 条の 3 第 1 項第 1 号中「100 分の 6」とあるのは「100 分の 4」と、同項第 2 号中「100 分の 3」とあるのは「100 分の 2」とする。

(広域異動手当に関する経過措置)

- 4 新規規程第 24 条の 3 の規定は、平成 16 年 4 月 2 日からこの規程の施行の日の前日までの間に職員がその在勤する事務所を異にして異動した場合又は職員の在勤する事務所が移転した場合についても適用する。この場合において、同条第 1 項中「当該異動等の日から」とあるのは、「平成 19 年 4 月 1 日から当該異動等の日以後」とする。
- 5 前 3 項に定めるもののほか、この規程の運用については、人事院規則に準拠して取り扱うこととする。

附 則(平成 19 年 11 月 30 日 19 規程第 7 号)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 19 年 11 月 30 日から施行する。ただし、第 2 条及び第 4 条の規定は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 1 条の規定(防災科学技術研究所職員給与規程(以下「職員給与規程」という。)第 3 5 条第 2 項の改正規定を除く。次項において同じ。)による改正後の職員給与規程(以下「改正後の職員給与規程」という。)の規定及び第 3 条の規定(防災科学技術研究所任期付研究員規程(以下「任期付研究員規程」という。)第 11 条第 2 項の改正規定を除く。附則第 5 項において同じ。)による改正後の任期付研究員規程(附則第 5 項において「改正後の任期付研究員規程」という。)の規定は、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。  
(平成 19 年 4 月 1 日から施行日の前日までの間における異動者の号俸)

- 3 平成 19 年 4 月 1 日からこの規程の施行日(次項において「施行日」という。)の前日までの間において、第 1 条の規定による改正前の職員給与規程(以下「改正前の職員給与規程」という。)の規定により、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号俸に異動のあった職員のうち、理事長の定める職員の、改正後の職員給与規程の規定による当該適用又は異動の日における号俸は、理事長の定めるところによる。

(施行日から平成 20 年 3 月 31 日までの間における異動者の号俸の調整)

- 4 施行日から平成 20 年 3 月 31 日までの間において、改正後の職員給与規程の規定により、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号俸に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号俸については、当該適用又は異動について、まず改正前の職員給与規程の規定が適用され、次いで当該



適用又は異動の日から改正後の職員給与規程の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(給与の内払)

- 5 改正後の職員給与規程又は改正後の任期付研究員規程の規定を適用する場合においては、改正前の職員給与規程又は第3条の規定による改正前の任期付研究員規程の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の職員給与規程又は改正後の任期付研究員規程の規定による給与の内払いとみなす。
- 6 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則(平成21年6月1日 21規程第5号)

(施行期日)

この規程は、平成21年6月1日から施行する。

附 則(平成21年11月26日 21規程第12号)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成21年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は平成22年4月1日から適用する。

(平成21年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 平成21年12月に支給する期末手当の額は、改正後の職員給与規程第34条第1項の規定にかかわらず、これらの規定により算出された期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成21年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される俸給表における職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものである職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日において減額改定対象職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当及び単身赴任手当の月額合計額に100分の0.24を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間、減額改正対象職員以外の職員であった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を減じた月数)を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
-----	------	----

事務系職俸給表	1 級	1 号俸から 56 号俸まで
	2 級	1 号俸から 24 号俸まで
	3 級	1 号俸から 8 号俸まで
研究職俸給表	1 級	1 号俸から 56 号俸まで
	2 級	1 号俸から 32 号俸まで

(2) 平成 21 年 6 月 1 日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計に 100 分の 0.24 を乗じて得た額

- 3 前項第 1 号及び第 2 号に掲げる額に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

附 則(平成 22 年 3 月 12 日 22 規程第 1 号)  
(施行期日)

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 11 月 30 日 22 規程第 12 号)  
(施行期日)

- 1 この規定は平成 22 年 12 月 1 日より施行する。ただし、防災科学技術研究所職員給与規程の一部を改正する規程(22 規程第 12 号)第 2 条並びに附則第 5 項の規定は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。  
(平成 22 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 平成 22 年 12 月に支給する期末手当の額は、改正後の職員給与規程第 34 条第 1 項の規定にかかわらず、これらの規定により算出される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成 22 年 4 月 1 日(同月 2 日から同年 12 月 1 日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される俸給表における職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものである職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日)において減額改定対象職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当及び単身赴任手当の月額合計額に 100 分の 0.28 を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年 4 月 1 日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間、減額改正対象職員以外の職員であった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を減じた月数)を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
-----	------	----

事務系職俸給表	1 級	1 号俸から 93 号俸まで
	2 級	1 号俸から 64 号俸まで
	3 級	1 号俸から 48 号俸まで
	4 級	1 号俸から 32 号俸まで
	5 級	1 号俸から 24 号俸まで
	6 級	1 号俸から 16 号俸まで
	7 級	1 号俸から 4 号俸まで
研究職俸給表	1 級	1 号俸から 96 号俸まで
	2 級	1 号俸から 72 号俸まで
	3 級	1 号俸から 40 号俸まで
	4 級	1 号俸から 24 号俸まで
	5 級	1 号俸から 4 号俸まで

(2) 平成 22 年 6 月 1 日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計に 100 分の 0.28 を乗じて得た額

- 3 前項第 1 号及び第 2 号に掲げる額に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(平成 22 年 4 月 1 日前に 55 歳に達した職員に関する読替え)

- 4 平成 22 年 4 月 1 日前に 55 歳に達した職員に対する改正後の職員給与規程附則第 14 条の規定の適用については、同規程中「当該特定職員が 55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日」とあるのは防災科学技術研究所職員給与規程の一部を改正する規程(22 規程第 12 号)の施行の日」と、「55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日後」とあるのは「同日後」とする。

(平成 23 年 4 月 1 日における号俸の調整)

- 5 平成 23 年 4 月 1 日において 43 歳に満たない職員(その職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。)のうち、平成 22 年 1 月 1 日において職員給与規程第 18 条の規定により昇給した職員その他当該職員との均衡上必要があると認められるものとして初任給、昇格及び昇給等基準に定める職員の平成 23 年 4 月 1 日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の 1 号俸上位の号俸とする。
- 6 前 4 項に定めるもののほか、この規程の運用については、人事院規則に準拠して取り扱うこととする。

附 則(平成 23 年 3 月 31 日 23 規程第 6 号)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(研究員調整手当の廃止に伴う経過措置)

- 2 平成 23 年 3 月 31 日において、廃止された研究員調整手当の適用を受けていた者は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日の間、理事長が別に定める支給割合の研究員調整手当を支給する。

附 則(平成 24 年 3 月 30 日 24 規程第 5 号)  
(施行期日)

- 1 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 防災科学技術研究所職員給与規程(以下「規程」という。)の一部を改正する規程(平成 18 年 3 月 31 日 18 規程第 2 号)附則第 7 項中「100 分の 99.59」とあるのは「100 分の 99.1」と、「には」の下に「、平成 26 年 3 月 31 日までの間」を加える。  
(平成 24 年 6 月に支給する期末手当に関する特例措置)
- 3 平成 24 年 6 月に職員に支給する期末手当の額は、規程第 34 条第 2 項及び第 4 項から第 6 項まで若しくは、規程第 38 条第 1 項から第 3 項まで、第 5 項若しくは第 7 項若しくは附則第 14 条の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。
  - (1) 平成 23 年 4 月 1 日(同月 2 日から施行日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの(規程附則第 17 条の規定の適用を受けない職員に限る。)からこれらの職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日)において減額改定対象職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び単身赴任手当(規程第 28 条第 2 項に規定する別に定める額を除く。)の月額(規程附則第 14 条により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、同項の規定により減ぜられることとなる額を差し引いた額)の合計額に 100 分の 0.37 を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数平成 24 年 3 月までの月数(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間において、在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間に該当する月数を減じた月数)を乗じて得た額

本給表	職務の級	号俸
事務系職俸給表	1 級	1 号俸から 93 号俸まで
	2 級	1 号俸から 76 号俸まで
	3 級	1 号俸から 60 号俸まで
	4 級	1 号俸から 44 号俸まで

	5 級	1 号俸から 36 号俸まで
	6 級	1 号俸から 28 号俸まで
	7 級	1 号俸から 16 号俸まで
	8 級	1 号俸から 4 号俸まで
研究職俸給表	1 級	1 号俸から 108 号俸まで
	2 級	1 号俸から 84 号俸まで
	3 級	1 号俸から 52 号俸まで
	4 級	1 号俸から 36 号俸まで
	5 級	1 号俸から 16 号俸まで

- (2) 平成 23 年 6 月 1 日及び同年 12 月 1 日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.37 を乗じて得た額(平成 24 年 4 月 1 日において号俸の調整を行う者)
- 4 平成 24 年 4 月 1 日(以下「調整日」という。)において、次の各号に掲げる職員については号俸の調整を行うものとする。
- (1) 調整日において 30 歳以上 36 歳未満の職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれかに該当する職員
- (2) 調整日において 30 歳に満たない職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれかのみに該当する職員
- (3) 調整日において 30 歳に満たない職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれか 2 以上に該当する職員(調整日における号俸)
- 5 調整日における号俸は、前項(1)及び(2)いずれかに該当する職員にあつては 1 号俸、前項(3)に該当する職員にあつては 2 号俸上位の号俸とする。
- 6 調整日において 36 歳に満たない職員(前項に該当する職員を除く。)のうち、当該職員の号俸の決定の状況により前項に該当する職員との均衡を考慮して、調整の必要があると認められる職員の調整日における号俸は、前項を準用して上位の号俸とすることができる。
- 7 前 2 項の規定によりがたい場合、理事長は別段の取扱いをすることができる。

附 則(平成 24 年 5 月 25 日 24 規程第 7 号)  
(施行期日)

- 1 この規程は、平成 24 年 6 月 1 日から施行する。  
(給与の特例)
- 2 この規程の施行日から平成 26 年 3 月 31 日までの間(以下「特例期間」という。)においては、規程第 15 条第 1 項各号に掲げる俸給表の適用を受ける職員に対する俸給月額(平成 18 年 3 月 31 日 18 規程第 2 号改正附則第 7 の規定による俸給を含み、当該職員が

規程第 39 条の規定の適用を受ける者である場合にあっては、半額を減ぜられた俸給月額をいう。以下同じ。)の支給に当たっては、俸給月額から、俸給月額に、当該職員に適用される次の表に掲げる俸給表及び職務の級の区分に応じそれぞれ定める割合(以下「支給減額率」という。)を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

俸給表	職務の級	割合
事務系職俸給表	2 級以下	100 分の 4.77
	3 級から 6 級まで	100 分の 7.77
	7 級以上	100 分の 9.77
研究職俸給表	2 級以下	100 分の 4.77
	3 級及び 4 級	100 分の 7.77
	5 級以上	100 分の 9.77

- 3 特例期間においては、規程に基づき支給される給与のうち次に掲げる給与の支給に当たっては、次の各号に掲げる給与の額から、当該各号に定める額に相当する額を減ずる。
  - (1) 役職手当 当該職員の役職手当の月額に 100 分の 10 を乗じた額
  - (2) 地域手当 当該職員の俸給月額に対する地域手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額並びに当該職員の役職手当に対する地域手当の月額に 100 分の 10 を乗じて得た額
  - (3) 広域異動手当 当該職員の俸給月額に対する広域異動手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額並びに当該職員の役職手当に対する広域異動手当の月額に 100 分の 10 を乗じて得た額
  - (4) 期末手当 当該職員が受けるべき期末手当の額に、100 分の 9.77 を乗じて得た額
  - (5) 勤勉手当 当該職員が受けるべき勤勉手当の額に、100 分の 9.77 を乗じて得た額
  - (6) 規程第 38 条第 1 項から第 5 項まで又は第 7 項の規定により支給される給与 当該職員に適用される次のイからホまでに掲げる規定の区分に応じ当該イからホまでに定める額
    - イ 規程第 38 条第 1 項 前項及び前各号に定める額
    - ロ 規程第 38 条第 2 項又は第 3 項 前項並びに(2)から(4)までに定める額に 100 分の 80 を乗じて得た額
    - ハ 規程第 38 条第 4 項 前項及び(2)から(3)までに定める額に、同条第 4 項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額
    - ニ 規程第 38 条第 5 項 前項及び(2)から(4)までに定める額に、同条第 5 項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額
    - ホ 規程第 38 条第 7 項 (4)に定める額に 100 分の 80 を乗じて得た額(同条第 5 項の規定により給与の支給を受けている職員にあっては、同号に定める額に、同項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額)

- 4 特例期間においては、規程第 11 条及び第 30 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額は、規程第 14 条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、俸給月額並びにこれに対する地域手当及び広域異動手当の合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額に相当する額を減じた額とする。
- 5 特例期間においては、規程附則第 14 条の適用を受ける職員に対する第 2 項、第 3 項(2)から(6)まで並びに第 4 項の規定の適用については、第 2 項中「、俸給月額に」とあるのは「、俸給月額から規程附則第 14 条第 1 項に定める額に相当する額を減じた額に」と、第 3 項(2)中「俸給月額に対する地域手当の月額」とあるのは「俸給月額に対する地域手当の月額から規程附則第 14 条第 2 項に定める額に相当する額を減じた額」と、同項(3)中「俸給月額に対する広域異動手当の月額」とあるのは「俸給月額に対する広域異動手当の月額から規程附則第 14 条第 3 項に定める額に相当する額を減じた額」と、同項(4)中「期末手当の額」とあるのは「期末手当の額から規程附則第 14 条第 5 項に定める額に相当する額を減じた額」と、同項(5)中「勤勉手当の額」とあるのは「勤勉手当の額から規程附則第 14 条第 6 項に定める額に相当する額を減じた額」と、同項(6)イ中「前項及び前各号」とあるのは「第 6 項の規定により読み替えられた前項及び前各号」と、同号ロ及びニ中「前項並びに(2)から(4)まで」とあるのは「第 6 項の規定により読み替えられた前項並びに(2)から(4)まで」と、同号ハ中「前項及び(2)から(3)まで」とあるのは「第 6 項の規定により読み替えられた前項並びに(2)から(3)まで」と、同号ホ中「(4)」とあるのは第 5 項の規定により読み替えられた(4)と、第 4 項中「除して得た額に」とあるのは「除して得た額から規程附則第 16 条の規定により給与額から減ずることとされる額に相当する額を減じた額に」とする。
- 6 第 2 項から第 5 項までの規定により給与の支給に当たって減ずることとされる額を算定する場合において、当該額に一円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

附 則(平成 25 年 2 月 28 日 25 規程第 11 号)

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 25 年 3 月 29 日 25 規程第 21 号)

(施行日)

- 1 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する  
(平成 25 年 4 月 1 日において号俸の調整を行う者)
- 2 平成 25 年 4 月 1 日(以下「調整日」という)において、次の各号に掲げる職員については号俸の調整を行うものとする。

- (1) 調整日において 31 歳以上 37 歳未満の職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれか 2 以上に該当する職員
- (2) 調整日において 37 歳以上 39 歳未満の職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれかに該当する職員  
(調整日における号俸)
- 3 前項に該当する職員にあつては 1 号俸上位の号俸とする。
- 4 前 2 項の規定によりがたい場合、理事長は別段の取扱いをすることができる。

附 則(平成 25 年 12 月 20 日 25 規程第 23 号)  
この規程は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 3 月 13 日 26 規程第 2 号)  
この規程は、平成 26 年 3 月 13 日から施行する。

附 則(平成 26 年 4 月 1 日 26 規程第 8 号)  
(施行日)

- 1 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。  
(平成 26 年 4 月 1 日における号俸の調整)
- 2 平成 26 年 4 月 1 日(以下「調整日」という。)において、次の各号に掲げる職員については 1 号俸上位の号俸に調整を行うものとし、この規定によることが著しく不適當であると認められる場合には、理事長は別段の取扱をすることができるものとする。
  - (1) 調整日において 38 歳に満たない職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員及び平成 21 年昇給等抑制職員のいずれにも該当する職員
  - (2) 調整日において 38 歳以上 40 歳未満の職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれか 2 以上に該当する職員
  - (3) 調整日において 40 歳以上 45 歳未満の職員のうち、平成 19 年昇給等抑制職員、平成 20 年昇給等抑制職員又は平成 21 年昇給等抑制職員のいずれかに該当する職員

- 附 則(平成 26 年 12 月 1 日 26 規程第 25 号)
- 1 この規程は、平成 26 年 12 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条の規定については、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。  
(平成 26 年 4 月 1 日から施行日の前日までの間における異動者の号俸等の調整)
  - 2 平成 26 年 4 月 1 日からこの規程の施行日の前日までの間において、改正前の防災科学技術研究所職員給与規程により、新たに俸給表等の適用を受けることとなった者のそ



の属する職務の級又はその受ける号俸に異動のあった者については、必要な調整を行う。

(平成 26 年 12 月に支給する勤勉手当の経過措置)

- 3 平成 26 年 12 月に支給する勤勉手当に関する第 35 条の規定の適用については、同条第 2 項中「100 分の 75」とあるのは、「100 分の 82.5」と、「100 分の 95」とあるのは、「100 分の 102.5」とする。

附 則(平成 27 年 4 月 1 日 27 規程第 57 号)

(施行日)

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。  
(俸給の切替えに伴う経過措置)
- 2 施行日の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける俸給月額が同日において受けていた俸給月額に達しないこととなるものには、平成 30 年 3 年 31 日までの間、俸給月額のほか、その差額に相当する額（俸給表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が俸給表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあっては、55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日（特定職員以外の者が 55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、当該額に百分の 98.5 を乗じて得た額）を俸給として支給する。  
(給与規程の適用に関する特例)
- 3 当分の間、次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 24 条 第 1 項	100 分の 16	100 分の 16 を超えない範囲内で地域手当支給細則に定める割合
第 28 条 第 2 項	30,000 円 70,000 円	30,000 円を超えない範囲内で単身赴任手当支給細則に定める割合 70,000 円を越えない範囲内で単身赴任手当支給細則に定める割合

(広域異動手当に関する特例)

- 4 施行日の日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に職員がその在勤する事務所を異にして異動した場合又は職員の在勤する事務所が移転した場合における当該職員に対する当該異動または移転に係る広域異動手当の支給に関する給与規定第 24 条の適用については、同項第 1 項中「100 分の 10」とあるのは「100 分の 8」と、同項 2 号中「100 分の 5」とあるのは、「100 分の 4」とする。

附 則(平成 28 年 2 月 25 日 28 規程第 4 号)

(施行期日)

この規程は、平成 28 年 3 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条の規程については、平成 27 年 4 月 1 日から適用し、第 3 条の規程については、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 28 年 6 月 20 日 28 規程第 96 号)

この規程は、平成 28 年 6 月 20 日から施行する。

附 則(平成 28 年 11 月 24 日 28 規程第 110 号)

- 1 この規程は、平成 28 年 11 月 24 日から施行する。ただし、第 1 条の規程については、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 第 2 条の規程については、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。  
(平成 32 年 3 月 31 日までの間における扶養手当に関する特例)
- 3 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間は、第 2 条の規定による改正後の防災科学技術研究所職員給与規程（以下この条において「第 2 条改正後職員給与規程」という。）第 23 条第 1 項ただし書の規定は適用せず、第 2 条改正後職員給与規程第 23 条第 2 項の規定の適用については、同項中「扶養親族たる配偶者、父母等については一人につき 6,500 円（事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 5 級であるもの（以下「事務系職 8 級職員等」という。）にあつては、3,500 円）、前項第 2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については一人につき 10,000 円」とあるのは「前項第 1 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者」という。）については 10,000 円、同項第 2 号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については一人につき 8,000 円（職員に配偶者がいない場合にあっては、そのうち一人については 10,000 円）、同項第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる父母等」という。）については一人につき 6,500 円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合にあっては、そのうち一人については 9,000 円）」とする。
- 4 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間は、第 2 条の規定による改正後の防災科学技術研究所職員給与規程（以下この条において「第 2 条改正後職員給与規程」という。）第 23 条第 1 項ただし書の規定は適用せず、第 2 条改正後職員給与規程第 23 条第 2 項の規定の適用については、同項中「扶養親族たる配偶者、父母等」とあるのは「前項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族」と、「（事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 8 級であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が 5 級であるものにあつては、3,500 円）、前項第 2 号」とあるのは「、同項第 2 号」とする。
- 5 平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの間は、第 2 条の規定による改正後の防災科学技術研究所職員給与規程（以下この条において「第 2 条改正後職員給与規程」という。）第 23 条第 1 項ただし書の規定は適用せず、第 2 条改正後職員給与規程第 23 条第 2 項の規定の適用については、同項中「扶養親族たる配偶者、父母等」あるのは、「前項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）」と、「が 8 級」とあるのは「が 8 级以上」と、

「が5級」とあるのは「が5级以上」と、「前項第2号」とあるのは「同項第2号」とする。

附 則(平成29年12月21日 29規程第33号)

- 1 この規程は、平成29年12月21日から施行する。ただし、第1条の規程については、平成29年4月1日から適用する。
- 2 第2条の規程については、平成30年4月1日から適用する。

附 則(平成30年3月27日 30規程第16号)

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。  
(平成30年4月1日における号俸の調整)
- 2 平成30年4月1日(以下「調整日」という。)において、次の各号に掲げる職員については1号俸上位の号俸に調整を行うものとし、この規定によることが著しく不適當であると認められる場合には、理事長は別段の取扱をすることができるものとする。  
(1) 調整日において37歳に満たない職員のうち、平成27年昇給等抑制職員に該当する職員

附 則(平成30年11月13日 30規程第67号)

この規程は、平成30年11月13日から施行する。

附 則(平成30年11月21日 30規程第115号)

この規程は、平成30年11月21日から施行する。ただし、第1条は平成30年4月1日から適用し、第2条は平成31年4月1日から適用する。

附 則(令和元年9月26日 元規程第45号)

この規程は、令和元年10月1日から施行する。

附 則(令和元年11月28日 元規程第46号)

- 1 この規程は、令和元年11月28日から施行する。ただし、第1条の規程については、平成31年4月1日から適用する。
- 2 第2条の規程については、令和2年4月1日から適用する。  
(住居手当に関する経過措置)
- 3 第2条の規定の施行の日(第2条の規定の施行の日(以下この項において「一部施行日」という。))の前日において同条の規定による改正前の第26条の規定により支給されていた住居手当の月額が2,000円を超える職員であって、一部施行日以後においても引き続き当該住居手当に係る住宅(貸間を含む。)を借り受け、家賃(使用料を含む。以下この項において同じ。)を支払っているもののうち、次の掲げる区分のいずれかに該当するもの(住居手当支給細則で定める職員を除く。)に対しては、一部施行日

から令和3年3月31日までの間、第2条の規定による改正後の第26条の規定にかかわらず、当該住居手当の月額に相当する額（当該住居手当に係る家賃の月額に変更があった場合には、当該相当する額を超えない範囲内で住居手当支給細則で定める額。第2号において「旧手当額」という。）から2,000円を控除した額の住居手当を支給する。

- (1) 第2条の規定による改正後の第26条第1項各号のいずれにも該当しないこととなる職員
- (2) 旧手当額から第2条の規定による改正後の第26条第1項の規定により算出される住居手当の月額に相当する額を減じた額が2,000円を超えることとなる職員
- (3) 前項に定めるもののほか、同項の規定による住居手当の支給に関し必要な事項は、住居手当支給細則で定める。

附 則(令和2年11月30日 2規程第34号)

この規程は、令和2年11月30日から施行する。ただし、第2条の規程については、令和3年4月1日から適用する。

附 則(令和3年3月25日 3規程第6号)

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和4年5月26日 4規程第25号)

この規程は、令和4年5月26日から施行する。ただし、令和4年6月に支給する期末手当の額は、令和3年12月に支給された期末手当の額に、127.5分の15(事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの並びに研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの(これらの職員のうち、期末・勤勉手当支給細則に定める職員を除く。第35条第2項において「特定管理職員」という。))にあつては、107.5分の15)を乗じて得た金額を減じた額とする。

附 則(令和4年11月24日 4規程第39号)

- 1 この規程は、令和4年11月24日から施行する。ただし、第1条の規定については、令和4年4月1日から適用する。
- 2 第2条の規定については、令和5年4月1日から適用する。

附 則(令和4年12月22日 4規程第43号)

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和5年2月22日 5規程第15号)

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和5年11月9日 5規程第53号)

- 1 この規程は、公布の日から施行する。ただし、第1条の規程については、令和5年4月1日から適用する。
- 2 第2条の規程については、令和6年4月1日から適用する。

附 則(令和6年3月21日 6規程第2号)  
(施行期日)

- 1 この規程は、令和6年3月21日から施行する。  
(管理監督職を降任された職員の俸給月額の調整)
- 2 就業規則第27条第4項の規定により管理監督職を降任された職員であつて、職員給与規程第15条第3項により算出される俸給月額が、管理監督職を降任された日の前日に受けていた俸給月額に100分の70を乗じて得た額に達しないこととなる職員には、当分の間、その差額に相当する額を俸給として支給する。

附 則(令和6年11月21日 6規程第80号)

- 1 この規程は、令和6年12月16日から施行する。ただし、第1条の規定については、令和6年4月1日から適用する。
- 2 第2条の規定については、令和6年12月1日から適用する。
- 3 第3条の規定については、令和7年4月1日から適用する。

附 則(令和7年3月19日 7規程第3号)

- 1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。  
(号俸の切替え)
- 2 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において事務系職俸給表(別表第1)又は研究職俸給表(別表第2)の適用を受けていた職員であつて同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であつたものの切替日における号俸(次項及び同表において「新号俸」という。)は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号俸(同表において「旧号俸」という。)に応じて同表に定める号俸とする。  
(切替日前の異動者の号俸の調整)
- 3 切替日前に職務の級を異にする異動をした職員及びこれに準ずるものをした職員の新号俸については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものをしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、理事長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。  
(扶養手当の経過措置)
- 4 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、改正後の第23条の規定にかかわらず、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 事務系職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が7級以下の者及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が4級以下の者に対して、配偶者に係る扶養手当を支給することとし、同手当の月額は3,000円とする。
- (2) 子に係る扶養手当の月額（扶養親族たる子のうち満15歳に達する日以降の最初の4月1日から満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子がいる場合にあっては、第23条第3項により加算される前の額）は1人につき11,500円とする。  
（地域手当の経過措置）
- 5 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、改正後の第24条の規定にかかわらず、兵庫県三木市に在勤する職員に対して支給する地域手当の支給割合は、100分の3とする。  
（通勤手当及び単身赴任手当に関する経過措置）
- 6 改正後の第27条第4項及び第28条第3項の規定は、切替日前に新たに俸給表の適用を受ける職員となった者にも適用する。  
（その他の経過措置の人事院規則等の準用）
- 7 附則第2項から第6項までに定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な経過措置は、人事院規則（人事院の所掌する事項以外の事項については、政令）を準用する。

附則別表 号俸の切替表(附則第2項関係)

イ 事務系職俸給表の適用を受ける職員の新号俸

旧号俸	職務の級							
	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1	1	2
11	7	3	3	1	1	1	1	2
12	8	4	4	1	1	1	1	2
13	9	5	5	1	1	1	1	2
14	10	6	6	2	1	1	1	3
15	11	7	7	3	1	1	1	3

16	12	8	8	4	1	1	1	3
17	13	9	9	5	1	1	1	3
18	14	10	10	6	2	1	2	3
19	15	11	11	7	3	1	2	4
20	16	12	12	8	4	1	2	4
21	17	13	13	9	5	1	2	4
22	18	14	14	10	6	1	2	
23	19	15	15	11	7	1	3	
24	20	16	16	12	8	2	3	
25	21	17	17	13	9	2	3	
26	22	18	18	14	10	2	3	
27	23	19	19	15	11	2	4	
28	24	20	20	16	12	3	4	
29	25	21	21	17	13	3	4	
30	26	22	22	18	14	3	4	
31	27	23	23	19	15	3	5	
32	28	24	24	20	16	3	5	
33	29	25	25	21	17	3	5	
34	30	26	26	22	18	4	5	
35	31	27	27	23	19	4	6	
36	32	28	28	24	20	4	6	
37	33	29	29	25	21	4	6	
38	34	30	30	26	22	4	6	
39	35	31	31	27	23	4	6	
40	36	32	32	28	24	4	7	
41	37	33	33	29	25	4	7	
42	38	34	34	30	26	5		
43	39	35	35	31	27	5		
44	40	36	36	32	28	5		
45	41	37	37	33	29	5		
46	42	38	38	34	30			
47	43	39	39	35	31			
48	44	40	40	36	32			
49	45	41	41	37	33			
50	46	42	42	38	34			
51	47	43	43	39	35			
52	48	44	44	40	36			

53	49	45	45	41	37			
54	50	46	46	42	38			
55	51	47	47	43	39			
56	52	48	48	44	40			
57	53	49	49	45	41			
58	54	50	50	46	42			
59	55	51	51	47	43			
60	56	52	52	48	44			
61	57	53	53	49	45			
62	58	54	54	50				
63	59	55	55	51				
64	60	56	56	52				
65	61	57	57	53				
66	62	58	58	54				
67	63	59	59	55				
68	64	60	60	56				
69	65	61	61	57				
70	66	62	62	58				
71	67	63	63	59				
72	68	64	64	60				
73	69	65	65	61				
74	70	66	66	62				
75	71	67	67	63				
76	72	68	68	64				
77	73	69	69	65				
78	74	70	70	66				
79	75	71	71	67				
80	76	72	72	68				
81	77	73	73	69				
82	78	74	74	70				
83	79	75	75	71				
84	80	76	76	72				
85	81	77	77	73				
86	82	78	78					
87	83	79	79					
88	84	80	80					
89	85	81	81					



90	86	82	82					
91	87	83	83					
92	88	84	84					
93	89	85	85					
94	90							
95	91							
96	92							
97	93							
98	94							
99	95							
100	96							
101	97							
102	98							
103	99							
104	100							
105	101							
106	102							
107	103							
108	104							
109	105							
110	106							
111	107							
112	108							
113	109							

ロ 研究職俸給表の適用を受ける職員の新号俸

旧号俸	職務の級			
	3 級	4 級	5 級	6 級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	2	1	1	2

11	3	1	1	2
12	4	1	1	2
13	5	1	1	2
14	6	1	1	3
15	7	1	1	3
16	8	1	1	3
17	9	1	1	3
18	10	2	1	3
19	11	3	1	4
20	12	4	1	4
21	13	5	2	4
22	14	6	2	
23	15	7	2	
24	16	8	2	
25	17	9	3	
26	18	10	3	
27	19	11	3	
28	20	12	3	
29	21	13	4	
30	22	14	4	
31	23	15	4	
32	24	16	4	
33	25	17	5	
34	26	18	5	
35	27	19	5	
36	28	20	5	
37	29	21	6	
38	30	22	6	
39	31	23	6	
40	32	24	6	
41	33	25	7	
42	34	26	7	
43	35	27	7	
44	36	28	7	
45	37	29	8	
46	38	30	8	
47	39	31	8	

48	40	32	8	
49	41	33	8	
50	42	34	9	
51	43	35	9	
52	44	36	9	
53	45	37	9	
54	46	38	9	
55	47	39	9	
56	48	40	10	
57	49	41	10	
58	50	42	10	
59	51	43	10	
60	52	44	10	
61	53	45	10	
62	54	46	10	
63	55	47	11	
64	56	48	11	
65	57	49	11	
66	58	50	11	
67	59	51	11	
68	60	52	11	
69	61	53	11	
70	62	54	12	
71	63	55	12	
72	64	56	12	
73	65	57	12	
74	66			
75	67			
76	68			
77	69			
78	70			
79	71			
80	72			
81	73			
82	74			
83	75			
84	76			

85	77			
86	78			
87	79			
88	80			
89	81			

附 則(令和7年5月22日 7規程第11号)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和7年6月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 令和7年5月31日以前の行為により禁錮以上の刑に処せられた場合については、規程第34条の2第1項第4号及び同条同項第5号の「拘禁刑」を「禁錮」に読み替えるものとする。
- 3 令和7年5月31日以前の行為により起訴をされた場合については、第34条の3第1項第1号の「拘禁刑」を「禁錮」に読み替えるものとする。
- 4 第34条の3第2項に定める一時差止処分を受けた者が令和7年5月31日以前の行為により禁錮以上の刑に処せられなかった場合については、第34条の3第3項第1号の「拘禁刑」を「禁錮」に読み替えるものとする。